

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年12月19日

【発行者名】 ブラックロック・ジャパン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 幸子

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【事務連絡者氏名】 坂井 瑛美

【電話番号】 03-6703-4100

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）  
ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 各3,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

（注） 本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

## 第一部【証券情報】

### (1)【ファンドの名称】

ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）

ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）

（以上を総称して、以下「当ファンド」または「各ファンド」という場合があります。また、各々、「ブラックロック・米国小型株式ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）」を「ブラックロック米国小型株式 ビッグデータ戦略F 為替Hあり」または「為替ヘッジあり」、「ブラックロック・米国小型株式ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）」を「ブラックロック米国小型株式 ビッグデータ戦略F 為替Hなし」または「為替ヘッジなし」という場合があります。）

### (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当初元本は、1口当り1円です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下、「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

### (3)【発行（売出）価額の総額】

各ファンド3,000億円を上限とします。

当ファンドの運用戦略に適した運用規模・運用効率を勘案し、市場環境や資金流入の動向に応じて信託金の限度額を下回る段階で購入申込の受付を停止する場合があります。

### (4)【発行（売出）価格】

購入受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額につきましては、販売会社または下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス： [www.blackrock.com/jp/](http://www.blackrock.com/jp/)

**(5)【申込手数料】**

購入時の申込手数料（以下「購入時手数料」といいます。）は、購入受付日の翌営業日の基準価額に3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳細は、販売会社にお問い合わせください。

（販売会社につきましては、「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。）

なお、購入時手数料には消費税に相当する金額および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）が含まれています（以下同じ。）。

分配金の受取方法により、「一般コース」、「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が、分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」の相互間で、換金代金をもって、換金受付日当日に他方のコースを購入した場合（以下「スイッチング」といいます。）は、無手数料とします。

スイッチングの取扱いは販売会社により異なりますので、詳細は販売会社にお問い合わせください。

**(6)【申込単位】**

1万口以上1口単位または1万円以上1円単位

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後、無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの購入方法があります。

取扱いを行うコースおよび購入の申込単位（以下「購入単位」といいます。）は、各販売会社により異なりますので、詳細は販売会社にお問い合わせください。

**(7)【申込期間】**

2025年12月20日から2026年6月19日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

**(8)【申込取扱場所】**

ファンドの申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）については下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス： [www.blackrock.com/jp/](http://www.blackrock.com/jp/)

**(9)【払込期日】**

ファンドの投資者は、販売会社が定める日までに購入代金（購入受付日の翌営業日の基準価額に購入口数を乗じた金額に、購入時手数料を加算した金額をいいます。）を販売会社に支払うものとします。

振替受益権に係る各購入受付日の発行価額の総額は、販売会社によって追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

**(10)【払込取扱場所】**

上記「(8) 申込取扱場所」でお払込みください。

**(11)【振替機関に関する事項】**

振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

## (12)【その他】

## 購入代金の利息

購入代金には利息をつけません。

## 日本以外の地域における発行

行いません。

## 購入不可日

ニューヨーク証券取引所の休場日に該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入は受けません（スイッチングを含みます。）。詳細は販売会社にお問い合わせください。

## 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

## (参考)

投資信託振替制度とは、

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、換金、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

「ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）」、「ブラックロック・米国小型株式ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）」（以下、両ファンドを総称して「当ファンド」または「各ファンド」という場合があります。また、各々、「ブラックロック・米国小型株式ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）」を「ブラックロック米国小型株式 ビッグデータ戦略F 為替Hあり」または「為替ヘッジあり」、「ブラックロック・米国小型株式ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）」を「ブラックロック米国小型株式 ビッグデータ戦略F 為替Hなし」または「為替ヘッジなし」という場合があります。）は、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

ビッグデータ戦略とは、ブラックロック独自の計量モデルによる運用を象徴的に表すものとして用いています。

当ファンドは、追加型証券投資信託であり、追加型投信/海外/株式に属しています。下記は、一般社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」に基づき当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

##### <商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産（ ） 資産複合

##### <属性区分表>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券(株式)) 資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他	グローバル (日本を含む) 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリーファンド  ファンド・オブ・ファンズ	<為替ヘッジあり> あり (フルヘッジ)  <為替ヘッジなし> なし

## &lt; 各分類および区分の定義 &gt;

## ・ 商品分類

単位型投信・追加型投信の区分	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
投資対象地域による区分	海外	目論見書又は投資信託約款において、海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資対象資産による区分	株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

## ・ 属性区分

投資対象資産による属性区分	その他資産（投資信託証券（株式））	目論見書又は投資信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいう。ただし、当ファンドは、投資信託証券（親投資信託）を通じて主として株式に投資する。
決算頻度による属性区分	年2回	目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
投資対象地域による属性区分	北米	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資形態による属性区分	ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジによる属性区分	為替ヘッジあり（フルヘッジ）	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。なお、「為替ヘッジ」とは、対円での為替リスクに対するヘッジの有無をいう。
	為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。なお、「為替ヘッジ」とは、対円での為替リスクに対するヘッジの有無をいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会の定義を基に委託会社が作成したものを含まます。なお、上記以外の商品分類・属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（[www.toushin.or.jp/](http://www.toushin.or.jp/)）をご参照ください。

信託金の限度額は、各ファンド5,000億円です。ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

当ファンドの運用戦略に適した運用規模・運用効率を勘案し、市場環境や資金流入の動向に応じて信託金の限度額を下回る段階で購入申込の受付を停止する場合があります。

## ファンドの特色

1

**主として、米国の小型株式に投資します。**

米国に本拠地を置く企業の株式および米国株式市場を主たる取引市場としている株式を、主な投資対象とします。  
また、米国外の企業であって、米国において重要な事業の展開を行う企業の株式にも投資する場合があります。

**米国の小型株式の特徴**

- 株価上昇期待が見込まれる銘柄であっても、投資されないまま放置されている可能性があり、投資機会が多くあると考えられます。

銘柄数が多い **+** アナリスト・カバレッジ\*数が少なく、投資情報が少ない **=** 優良銘柄を見つけ出されにくく投資機会が多い

\*アナリスト・カバレッジとは、金融機関等のアナリストが銘柄・企業について調査・分析して、レポート等を公表していることをいいます。

- 大型株式と比較して、米国の国内で事業展開している企業が多く、米国の景気や需給の影響を受けやすい傾向にあります。

2

**ビッグデータ等を活用し、ブラックロック・グループが独自に開発した計量モデルにより運用します。**  
**企業の収益成長や割安度等に着目し、相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄へ投資します。**

※計量モデルとは、市場や株価の動きを計量的な数式で捉えようとするものです。大量の投資情報を活用し、リターン獲得を図るためのツールです。

3

**当ファンドは、為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」があります。**

「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」間で無手数料でスイッチング(乗換え)が可能です。



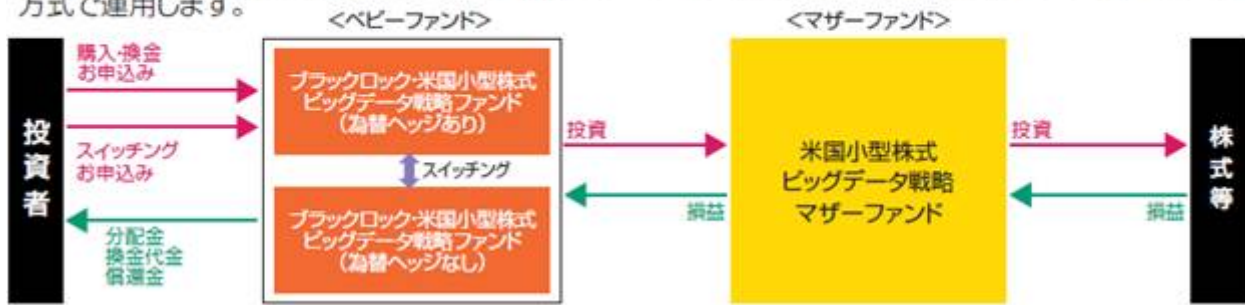
※スイッチングの際には、換金時と同様の税金がかかります。

4

**外国株式等(短期金融商品を含みます。)にかかる運用の指図に関する権限をブラックロック・グループの米国拠点の1つであるブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(Black-Rock Institutional Trust Company, N.A.)に委託します。**

## ファンドの仕組み

当ファンドは「米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。



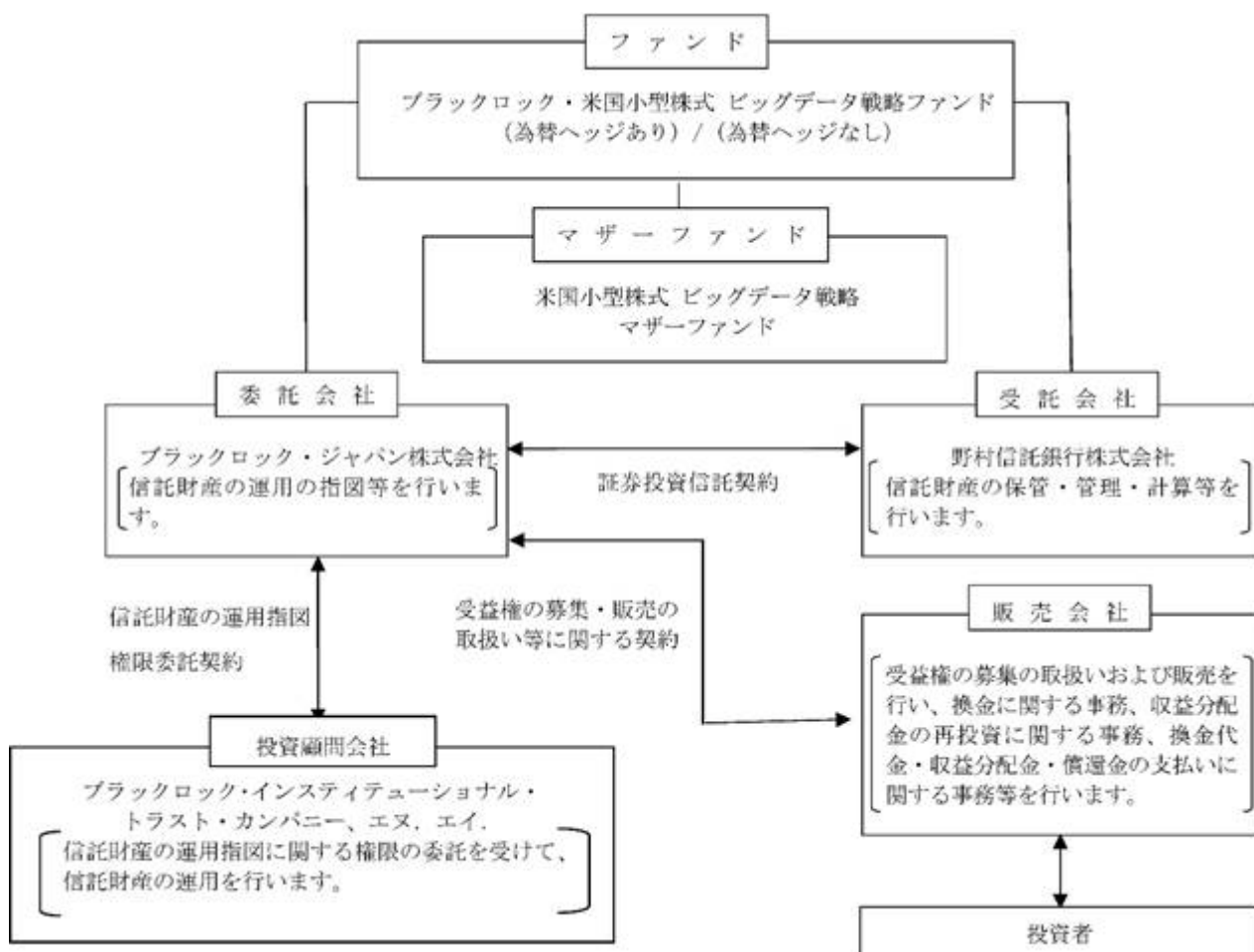
### (2) 【ファンドの沿革】

2017年5月22日

信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

### (3) 【ファンドの仕組み】

#### ファンドの仕組み



## &lt; 契約等の概要 &gt;

## a. 「証券投資信託契約」

ファンドの設定・運営に関する事項、信託財産の運用・管理に関する事項、委託会社および受託会社の業務に関する事項、投資者に関する事項等について規定しています。

## b. 「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」

委託会社が販売会社に委託する受益権の募集販売の取扱い、換金事務、投資者に対する収益分配金および換金代金の支払い、その他これらの業務に付随する業務等について規定しています。

## c. 「信託財産の運用指図権限委託契約」

投資顧問会社への運用指図権限の委託ならびに運用の指図に係る業務内容等について規定しています。

## &lt; 委託会社の概況 &gt;

2025年9月末現在の委託会社の概況は、以下のとおりです。

a. 資本金 3,120百万円

## b. 沿革

1985年1月	メリルリンチ投資顧問株式会社 (後のメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社) 設立 1987年3月 証券投資顧問業者として登録 1987年6月 投資一任業務認可を取得 1997年12月 投資信託委託業務免許を取得
1988年3月	パークレイズ・デザート・ウェッド投資顧問株式会社 (後のパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社) 設立 1988年6月 証券投資顧問業者として登録 1989年1月 投資一任業務認可を取得 1998年3月 投資信託委託業務免許を取得
1999年4月	野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社 (後のブラックロック・ジャパン株式会社) 設立 1999年6月 証券投資顧問業者として登録 1999年8月 投資一任業務認可を取得
2006年10月	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」
2009年12月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」

## c. 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,000株	100%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

マザーファンドの受益証券を通じて、主として、米国の小型株式に投資を行います。

主として、ブラックロック・グループが独自に開発した計量モデルを活用しながら、企業の収益成長や割安度等に着目し、相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄へ投資します。

「為替ヘッジあり」は、実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。「為替ヘッジなし」は、実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

マザーファンドの受益証券を通じて、効率的な運用や組入比率の調整等を目的として有価証券先物取引等へ投資する場合があります。

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)に外国株式等（短期金融商品を含みます。）にかかる運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

委託会社は、自己又は第三者の利益を図るために投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引を行い又は行うことがある場合、投資者の利益を害しないことを確保するため、売買執行管理規程等の社内規程により管理します。

## &lt;参考&gt; マザーファンドの運用の基本方針

## 米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド

## - 運用の基本方針 -

## 1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

## 2. 運用方法

## (1) 投資対象

米国の小型株式を主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

米国の小型株式に投資を行います。

主として、ブラックロック・グループが独自に開発した計量モデルを活用しながら、企業の収益成長や割安度等に着目し、相対的に投資魅力が高いと判断される銘柄へ投資します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

効率的な運用や組入比率の調整等を目的として有価証券先物取引等へ投資する場合があります。

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.) に外国株式等（短期金融商品を含みます。）にかかる運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

## (3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。

## (2) 【投資対象】

## 投資対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- a. 有価証券
- b. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限ります。）
- c. 金銭債権（a. およびd. に掲げるものに該当するものを除きます。以下同じ。）
- d. 約束手形

## 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- a．株券または新株引受権証書
- b．国債証券
- c．地方債証券
- d．特別の法律により法人の発行する債券
- e．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- f．資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- g．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- h．協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- i．資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- j．コマーシャル・ペーパー
- k．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- l．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- m．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- n．投資証券、新投資口予約証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- o．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- p．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- q．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- r．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- s．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- t．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- u．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- v．外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、a．の証券または証書、l．ならびにq．の証券または証書のうちa．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b．からf．までの証券およびl．ならびにq．の証券または証書のうちb．からf．までの証券の性質を有するもの、およびn．のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、m．の証券およびn．の証券（投資法人債券を除く）を以下「投資信託証券」といいます。

## 投資対象とする金融商品

ファンドの設定、換金、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用を指図することができます。

- a．預金
- b．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

- c．コール・ローン
- d．手形割引市場において売買される手形
- e．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f．外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

### (3)【運用体制】

ファンドの運用・管理の各業務の役割分担を社内規程により定めております。

社内には内部監査を担当する部門、ファンドのリスク状況等をモニターし関連部署にフィードバックする部門により、本来目的としている運用が行われているか確認する組織、機能が確立しています。また、グループ企業に外部委託している場合においても、日次でポートフォリオ・モニタリングのデータを外部委託先より入手、またリスク管理を担当する部門が定期的に外部委託先の同部門と情報交換し、ファンドの運用状況を把握すると共に、必要な対応を図れる体制を構築しています。

当ファンドは外国株式等（短期金融商品を含みます。）にかかる運用の指図に関する権限をブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ．に委託します。当ファンドはブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ．の科学的アクティブ株式運用部門 米国チーム（4名程度）が運用を担当します。

#### <運用プロセス>

##### 【イメージ図】



※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。  
※運用プロセス等は、変更となる場合があります。

#### ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約13.5兆米ドル<sup>\*</sup>（約1,988兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行っております。

\* 2025年9月末現在。（円換算レートは1米ドル＝147.685円を使用）

#### (4) 【分配方針】

##### 収益分配方針

年2回の毎決算時（原則として3月20日および9月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

##### a．分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益（繰越欠損補填後、評価損益を含みます。）等の全額とします。

##### b．分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

##### c．留保益の運用方針

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

##### 収益の分配

a．信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

(a) 利子、配当金およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、諸費用（消費税に相当する金額および地方消費税に相当する金額（以下「消費税相当額」といいます。）を含みます。以下同じ。）、信託報酬（消費税等相当額を含みます。以下同じ。）を控除した後、その残額を投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

(b) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、諸費用および信託報酬を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

b．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越すものとします。

##### 収益分配金の支払い

a．支払時期と支払場所

(a) 一般コースの場合

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として5営業日以内）に、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者にお支払いを開始します。収益分配金は販売会社の営業所等において支払います。

(b) 自動けいぞく投資コースの場合

累積投資契約に基づき、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売り付けを行います。当該売り付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

b．時効

投資者が、a．(a)に規定する支払開始日から5年間支払い請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

## (5)【投資制限】

各ファンドの約款で定める投資制限

## a．投資する株式等の範囲

(a) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(b) (a)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとし、

## b．投資する株式への投資比率の制限

株式への実質投資割合<sup>\*</sup>には制限を設けません。

<sup>\*</sup> 「実質投資割合」とは、ファンドの信託財産の純資産総額に対する、ファンドの信託財産に属する各種の資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額のうちファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の割合を意味します。

## c．同一銘柄の株式等への投資制限

(a) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(b) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

## d．新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

## e．外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

## f．特別な場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

## g．投資する投資信託証券（マザーファンドおよび上場投資信託証券を除きます。）への投資制限

投資信託証券（マザーファンドおよび上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

## h．信用取引の指図範囲

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとし、

(b) (a)の信用取引の指図は、当該売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(c) 信託財産の換金等の事由により、(b)の売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとし、

## i．先物取引の運用指図

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。
- (b) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- (c) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

## j．スワップ取引の運用指図

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、換金等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (d) マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (e) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (f) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

## k．金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (b) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

## 1. 有価証券の貸付の指図

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付の指図をすることができます。
- イ．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- ロ．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ハ．投資信託証券の貸付は、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- (b) (a)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (c) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

## m. 公社債の空売りの指図範囲

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができますものとしてします。
- (b) (a)の売り付けの指図は、当該売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 信託財産の換金等の事由により、(b)の売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

## n. 公社債の借入れ

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり、担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (b) (a)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内で行うものとします。
- (c) 信託財産の換金等の事由により、(b)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (d) (a)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

## o. 外国為替予約の指図

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

## p．資金の借入れ

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、換金に伴う支払資金の手当て（換金に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (b) 換金に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または換金代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (c) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (d) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

## q．デリバティブ取引等に係る投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

## r．信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。

## 投信法等関係法令で定める投資制限

## 同一の法人の発行する株式

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、次のa．の数**a**がb．の数を超えることとなる場合には、当該株式を投資信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- a．委託会社が運用の指図を行うすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- b．当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

### 3【投資リスク】

#### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

##### 基準価額の変動要因

##### a．米国株式投資のリスク

米国に本拠地を置く企業の株式および米国株式市場を主たる取引市場としている株式を主な投資対象とします。また、米国外の企業であって、米国において重要な事業の展開を行う企業の株式にも投資する場合があります。したがって、米国の経済および市場動向または組入株式の発行会社の経営・財務状況に応じて株価および配当金の変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

##### b．小型株式投資のリスク

株式市場全体の平均に比べ株式時価総額の小さな企業の株式を中心に投資します。これらの企業の株式への投資は、株式市場全体の平均に比べて結果としてより大きな値上がりもしくは値下がりとなる可能性があります。これは比較的規模の小さい企業は大規模の企業に比べ収益の変動が大きくなる傾向があることに加え、株式市場における需給関係の変動の影響を受けやすいためです。

##### c．為替変動リスク

主として外貨建資産に投資します。

「為替ヘッジあり」は、為替変動リスクの低減を図ることを目指し、原則として外貨建資産に対して為替ヘッジを行います。為替変動による影響の全てを回避することはできません。またヘッジ対象通貨の金利が円金利より高い場合、ヘッジ・コストがかかります。

「為替ヘッジなし」は、原則として外貨建資産に対して円に対する為替ヘッジは行いません。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

##### d．デリバティブ取引のリスク

先物・オプション取引などのデリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響から当ファンドおよびマザーファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、基準価額に影響を与えることがあります。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

##### ファンド運営上のリスク

##### a．購入および換金の受付の中止・取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の購入および換金の受付を中止する場合があります。また、この場合、既に受付けた受益権の購入および換金の受付を取り消す場合があります（スイッチングを含みます。）。

##### b．ファンドの繰上償還

当ファンドは換金により各ファンドの受益権の口数が30億口を下回る事となった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等は、ファンドを償還させる場合があります。

## c．法令・税制・会計等の変更

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

## d．流動性リスクに関する事項

当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク（流動性リスク）があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。

- ・経済全体または個別企業の業績の影響により、株価変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、株式市場動向が不安定になった場合

金融商品取引所等における取引の停止時、決済機能の停止時または大口の換金請求については、換金請求に制限がかかる場合があります。

## e．収益分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のことで、投資者毎に異なります。

## (2) リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

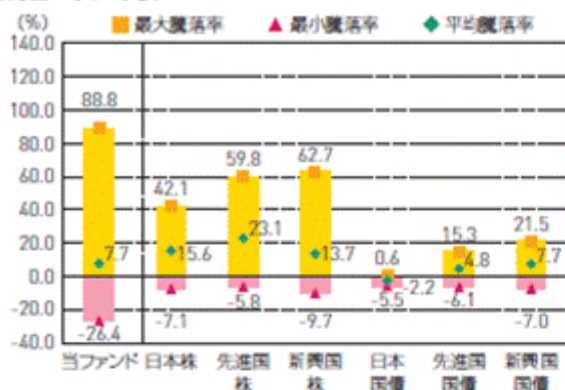
リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

## (参考情報)

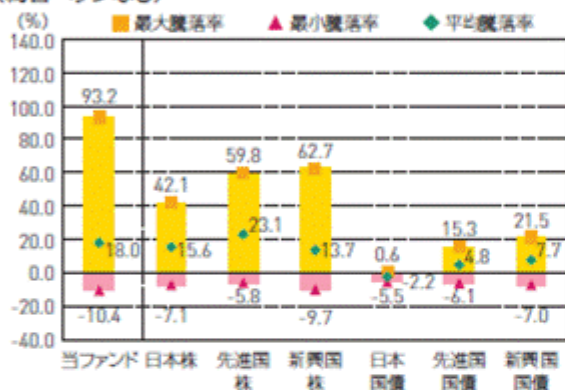
## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2020年10月～2025年9月)

(為替ヘッジあり)



(為替ヘッジなし)



※上記グラフは、過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

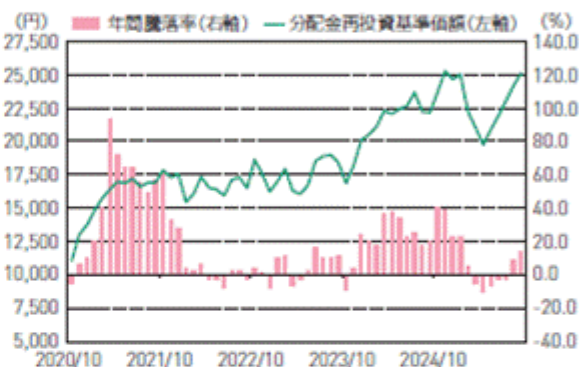
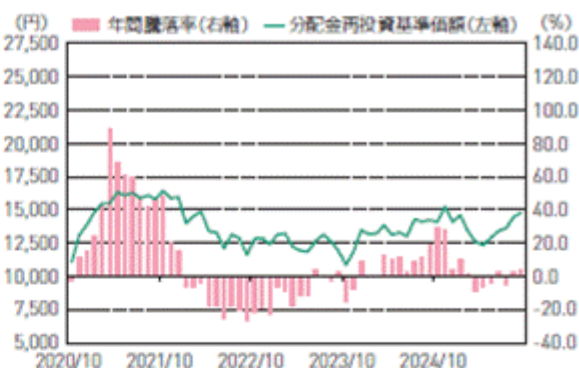
- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

※各資産クラスの指数

- 日本株→東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
  - 先進国株→MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
  - 新興国株→MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)
  - 日本国債→NOMURA-BPI国債
  - 先進国国債→FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
  - 新興国国債→J.P.モルガン・グローバル・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ティパーシファイド(円ベース)
- (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(2020年10月～2025年9月)



※上記グラフは、過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額の1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。

## &lt;各指数について&gt;

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・グローバル・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ティパーシファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

購入時の申込手数料（以下「購入時手数料」といいます。）は、購入受付日の翌営業日の基準価額に3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳細は販売会社にお問い合わせください。

販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp

なお、購入時手数料には、消費税等相当額が含まれています。

購入時手数料は、商品、関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として販売会社にお支払いいただくものです。

「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が、分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

スイッチングにより購入する場合は、無手数料とします。

### (2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

換金受付日の翌営業日の基準価額に0.2%をかけた額とします。

### (3)【信託報酬等】

信託報酬の総額

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.5895%（税抜1.445%）の率を乗じて得た金額とします。信託報酬に係る委託会社、販売会社、受託会社間の配分および当該報酬を対価とする役務の内容は次の通りとします。

	信託報酬の配分	役務の内容
委託会社	年0.77% (税抜0.7%)	ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等
販売会社	年0.77% (税抜0.7%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等
受託会社	年0.0495% (税抜0.045%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等

委託会社への報酬には、投資顧問会社への報酬額が含まれます。

信託報酬の支払時期と支払方法等

信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

#### (4) 【その他の手数料等】

信託財産において換金代金等の支払資金に不足が生じるときに資金借入れの指図を行った場合はその都度、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、投資者の負担とし、その都度、信託財産中から支弁します。

下記の諸費用（以下「諸費用」といいます。）および諸費用に係る消費税等相当額は、投資者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

1. 受益権の管理事務に関連する費用
2. 有価証券届出書、有価証券報告書等法定提出書類の作成、印刷および提出に係る費用
3. 目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
4. 信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
5. 運用報告書の作成、印刷、交付および提出に係る費用
6. 公告に係る費用
7. 他の信託との併合および信託約款の変更またはファンドの償還に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
8. この信託の監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

委託会社は、年0.11%（税抜0.10%）を上限とする、上記の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で算出する率を毎日純資産総額に対して乗じて得た額、または上記の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で算出する額を、上記の諸費用の支払の合計額とみなして、ファンドから受領することができます。諸費用および諸費用に係る消費税等相当額は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われるものとしします。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用<sup>\*</sup>はその都度、信託財産中より支弁します。

<sup>\*</sup> 海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用

#### (5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含む。）である投資者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

個別元本方式について

- a. 追加型株式投資信託について、投資者毎の信託時の受益権の価額等（購入時手数料は含まれません。）が当該投資者の元本（「個別元本」といいます。）にあたります。
- b. 投資者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行うつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- d. 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記「収益分配金の課税について」を参照。）

## 換金時および償還時の課税について

## a．個人の投資者の場合

換金時および償還時の差益（譲渡益）が課税対象となります。

## b．法人の投資者の場合

換金時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

## 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

## 個人、法人の課税の取扱いについて

## a．個人の投資者に対する課税

## (a) 収益分配金の課税について

支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含む）、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。原則として、申告は不要です。

また、確定申告を行うことにより総合課税（配当控除なし）と申告分離課税（20.315%（所得税15.315%、地方税5%））のいずれかを選択することができます。

## (b) 換金時および償還時の差益の課税について

換金時および償還時の差益（換金価額および償還価額から購入費用（購入時手数料および当該購入時手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含む）、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）の利用が可能な場合があります。

換金時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の株式等の譲渡益、上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

また、換金時および償還時の差益（譲渡益）については、他の株式等の譲渡損と損益を相殺することができます。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。

## b. 法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含む）、地方税の源泉徴収はありません。）の税率による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、法人税の課税対象となりますが、益金不算入制度の適用はありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2025年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

**(参考情報)ファンドの総経費率**

・直近の運用報告書の対象期間(2025年3月22日から2025年9月22日)における当ファンドの総経費率(年率換算)は以下の通りです。

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
為替ヘッジあり	1.68%	1.59%	0.10%
為替ヘッジなし	1.67%	1.59%	0.08%

※上記は、対象期間の運用報告書に記載されている総経費率(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含まれません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)です。

※計算方法等の詳細は、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。なお、新たな対象期間にかかる運用報告書が作成され、上記の総経費率が更新されている場合があります。

## 5【運用状況】

以下の運用状況は2025年9月末現在のものです。

「ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）」

## (1)【投資状況】

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	11,755,828,206	100.04
内 日本	11,755,828,206	100.04
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	4,133,538	0.04
純資産総額	11,751,694,668	100.00

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

順位	銘柄	国/地域	種類	数量 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	米国小型株式 ビッグ データ戦略マザーファン ド	日本	親投資信託 受益証券	4,094,538,054	2.8832	11,805,733,340	2.8711	11,755,828,206	100.04

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.04

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2025年9月末現在、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期(2017年9月20日)	38,523,566,473	(同左)	1.0445	(同左)
第2期(2018年3月20日)	33,340,941,374	(同左)	1.0660	(同左)
第3期(2018年9月20日)	30,227,030,949	(同左)	1.2409	(同左)
第4期(2019年3月20日)	23,236,192,660	(同左)	1.1411	(同左)
第5期(2019年9月20日)	18,957,657,208	(同左)	1.1310	(同左)
第6期(2020年3月23日)	10,749,489,497	(同左)	0.7530	(同左)
第7期(2020年9月23日)	12,229,758,629	(同左)	1.0715	(同左)
第8期(2021年3月22日)	15,271,258,128	(同左)	1.6723	(同左)
第9期(2021年9月21日)	13,695,778,897	(同左)	1.6246	(同左)
第10期(2022年3月22日)	13,362,024,293	(同左)	1.6860	(同左)
第11期(2022年9月20日)	12,776,216,975	(同左)	1.7609	(同左)
第12期(2023年3月20日)	10,190,968,856	(同左)	1.5803	(同左)
第13期(2023年9月20日)	10,620,798,244	(同左)	1.8396	(同左)
第14期(2024年3月21日)	11,286,729,582	(同左)	2.1607	(同左)
第15期(2024年9月20日)	10,875,885,334	(同左)	2.2414	(同左)
第16期(2025年3月21日)	10,592,730,878	(同左)	2.1422	(同左)
第17期(2025年9月22日)	11,808,034,913	(同左)	2.5222	(同左)
2024年9月末現在	10,748,556,248		2.2132	
2024年10月末現在	11,429,066,937		2.3640	
2024年11月末現在	12,370,600,089		2.5242	
2024年12月末現在	12,251,106,003		2.4622	
2025年1月末現在	12,404,316,449		2.5008	
2025年2月末現在	11,022,927,858		2.2242	
2025年3月末現在	10,382,908,210		2.1003	
2025年4月末現在	9,690,690,297		1.9740	
2025年5月末現在	10,015,645,299		2.0865	
2025年6月末現在	10,418,881,247		2.1898	
2025年7月末現在	10,883,857,676		2.3018	
2025年8月末現在	11,346,372,137		2.4165	
2025年9月末現在	11,751,694,668		2.5106	

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1期	-
第2期	-
第3期	-
第4期	-
第5期	-
第6期	-
第7期	-
第8期	-
第9期	-
第10期	-
第11期	-
第12期	-
第13期	-
第14期	-
第15期	-
第16期	-
第17期	-

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1期	4.5
第2期	2.1
第3期	16.4
第4期	8.0
第5期	0.9
第6期	33.4
第7期	42.3
第8期	56.1
第9期	2.9
第10期	3.8
第11期	4.4
第12期	10.3
第13期	16.4
第14期	17.5
第15期	3.7
第16期	4.4
第17期	17.7

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配金の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配金の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。なお、第1期計算期間については、前期末基準価額を10,000円(1万口当たり)として計算しています。

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1期	37,440,665,665	559,564,588	36,881,101,077
第2期	2,276,571,829	7,882,059,091	31,275,613,815
第3期	2,352,659,563	9,270,019,111	24,358,254,267
第4期	654,592,456	4,649,291,929	20,363,554,794
第5期	551,337,269	4,153,172,991	16,761,719,072
第6期	2,488,555,946	4,975,609,390	14,274,665,628
第7期	319,541,803	3,180,862,844	11,413,344,587
第8期	786,176,056	3,067,452,346	9,132,068,297
第9期	475,649,961	1,177,719,584	8,429,998,674
第10期	134,467,336	639,304,043	7,925,161,967
第11期	27,593,791	697,150,290	7,255,605,468
第12期	40,055,583	846,716,170	6,448,944,881
第13期	28,422,644	704,048,846	5,773,318,679
第14期	47,086,778	596,683,556	5,223,721,901
第15期	39,010,340	410,357,537	4,852,374,704
第16期	317,360,168	224,978,939	4,944,755,933
第17期	180,937,235	444,050,624	4,681,642,544

「ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	4,387,060,530	101.61
内 日本	4,387,060,530	101.61
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	69,370,761	1.61
純資産総額	4,317,689,769	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	米国小型株式 ビッグ データ戦略マザーファン ド	日本	親投資信託 受益証券	1,528,006,872	2.8833	4,405,702,215	2.8711	4,387,060,530	101.61

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	101.61

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

2025年9月末現在、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期(2017年9月20日)	35,568,255,656	(同左)	1.0388	(同左)
第2期(2018年3月20日)	32,449,937,892	(同左)	1.1063	(同左)
第3期(2018年9月20日)	27,298,731,643	(同左)	1.2045	(同左)
第4期(2019年3月20日)	21,650,687,493	(同左)	1.0971	(同左)
第5期(2019年9月20日)	16,454,659,726	(同左)	1.1118	(同左)
第6期(2020年3月23日)	7,815,491,878	(同左)	0.7185	(同左)
第7期(2020年9月23日)	9,245,999,917	(同左)	1.0684	(同左)
第8期(2021年3月22日)	11,263,678,899	(同左)	1.6081	(同左)
第9期(2021年9月21日)	10,200,842,140	(同左)	1.5511	(同左)
第10期(2022年3月22日)	8,473,262,806	(同左)	1.4694	(同左)
第11期(2022年9月20日)	6,788,323,692	(同左)	1.2620	(同左)
第12期(2023年3月20日)	5,800,135,706	(同左)	1.1983	(同左)
第13期(2023年9月20日)	5,468,728,820	(同左)	1.2105	(同左)
第14期(2024年3月21日)	5,255,920,937	(同左)	1.3499	(同左)
第15期(2024年9月20日)	4,999,103,083	(同左)	1.4427	(同左)
第16期(2025年3月21日)	4,061,137,659	(同左)	1.2921	(同左)
第17期(2025年9月22日)	4,368,140,425	(同左)	1.4929	(同左)
2024年9月末現在	4,862,718,296		1.4235	
2024年10月末現在	4,739,801,670		1.4093	
2024年11月末現在	5,053,815,032		1.5255	
2024年12月末現在	4,588,744,259		1.4092	
2025年1月末現在	4,698,399,934		1.4603	
2025年2月末現在	4,265,505,702		1.3389	
2025年3月末現在	3,955,745,946		1.2614	
2025年4月末現在	3,860,804,941		1.2360	
2025年5月末現在	3,986,205,497		1.2901	
2025年6月末現在	4,081,432,517		1.3412	
2025年7月末現在	4,061,069,402		1.3621	
2025年8月末現在	4,261,181,940		1.4471	
2025年9月末現在	4,317,689,769		1.4788	

## 分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1期	
第2期	
第3期	
第4期	
第5期	
第6期	
第7期	
第8期	
第9期	
第10期	
第11期	
第12期	
第13期	
第14期	
第15期	
第16期	
第17期	

## 収益率の推移

	収益率(%)
第1期	3.9
第2期	6.5
第3期	8.9
第4期	8.9
第5期	1.3
第6期	35.4
第7期	48.7
第8期	50.5
第9期	3.5
第10期	5.3
第11期	14.1
第12期	5.0
第13期	1.0
第14期	11.5
第15期	6.9
第16期	10.4
第17期	15.5

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配金の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配金の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。なお、第1期計算期間については、前期末基準価額を10,000円(1万口当たり)として計算しています。

## (4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1期	34,885,550,795	645,529,677	34,240,021,118
第2期	2,823,181,509	7,730,533,797	29,332,668,830
第3期	2,658,377,505	9,326,665,898	22,664,380,437
第4期	562,334,510	3,492,394,528	19,734,320,419
第5期	294,226,764	5,228,555,633	14,799,991,550
第6期	378,111,217	4,301,131,868	10,876,970,899
第7期	323,965,704	2,546,802,844	8,654,133,759
第8期	466,352,119	2,116,137,172	7,004,348,706
第9期	326,259,997	754,229,770	6,576,378,933
第10期	13,790,031	823,719,268	5,766,449,696
第11期	64,988,071	452,367,458	5,379,070,309
第12期	18,035,242	556,637,457	4,840,468,094
第13期	141,972,503	464,828,553	4,517,612,044
第14期	6,912,586	630,855,661	3,893,668,969
第15期	1,410,102	429,895,206	3,465,183,865
第16期	553,470	322,589,313	3,143,148,022
第17期	12,640,325	229,753,201	2,926,035,146

(参考情報)

「米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
株式	14,845,481,868	91.96
内 アメリカ	13,634,671,665	84.46
内 ケイマン諸島	399,809,283	2.48
内 バミューダ	146,788,843	0.91
内 カナダ	138,587,126	0.86
内 オランダ	95,080,690	0.59
内 マーシャル諸島	81,831,541	0.51
内 アイルランド	73,390,934	0.45
内 スイス	69,176,749	0.43
内 ジョージア	45,127,927	0.28
内 パナマ	43,828,348	0.27
内 フランス	39,523,901	0.24
内 イギリス	27,984,122	0.17
内 イスラエル	20,272,116	0.13
内 シンガポール	13,689,658	0.08
内 イギリス領バージン諸島	13,008,575	0.08
内 オーストラリア	2,710,390	0.02
投資証券	937,321,650	5.81
内 アメリカ	937,321,650	5.81
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	360,270,142	2.23
純資産総額	16,143,073,660	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	EXLSERVICE HOLDINGS INC	アメリカ	株式	商業・専門サービス	31,449	6,456.92	203,063,853	6,546.25	205,873,129	1.28
2	PINNACLE FINANCIAL PARTNERS	アメリカ	株式	銀行	13,405	14,295.45	191,630,609	14,066.18	188,557,175	1.17
3	CUBESMART	アメリカ	投資証券	-	30,089	5,984.97	180,081,942	6,044.52	181,873,802	1.13
4	CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDI	ケイマン諸島	株式	半導体・半導体製造装置	7,678	25,205.80	193,530,148	21,737.96	166,904,124	1.03
5	NMI HOLDINGS INC	アメリカ	株式	金融サービス	25,417	5,874.80	149,319,913	5,760.16	146,406,169	0.91
6	KRATOS DEFENSE & SECURITY	アメリカ	株式	資本財	10,898	12,091.00	131,767,775	13,113.35	142,909,292	0.89
7	SM ENERGY CO	アメリカ	株式	エネルギー	33,182	3,820.26	126,763,893	3,853.01	127,850,723	0.79
8	MASTEC INC	アメリカ	株式	資本財	4,042	29,918.92	120,932,294	31,197.80	126,101,523	0.78
9	ALARM.COM HOLDINGS INC	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	15,559	8,172.94	127,162,869	7,817.68	121,635,420	0.75
10	IONQ INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	12,241	10,487.89	128,382,287	9,567.02	117,109,999	0.73
11	CALIX INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	12,478	9,354.13	116,720,934	9,138.25	114,027,138	0.71
12	BLOOM ENERGY CORP- A	アメリカ	株式	資本財	10,308	12,517.50	129,030,417	10,957.56	112,950,610	0.70
13	EASTGROUP PROPERTIES INC	アメリカ	投資証券	-	4,395	24,717.05	108,631,468	25,214.31	110,816,922	0.69
14	DYCOM INDUSTRIES INC	アメリカ	株式	資本財	2,476	40,135.07	99,374,434	43,772.20	108,379,988	0.67
15	FIRST HORIZON CORP	アメリカ	株式	銀行	30,165	3,439.12	103,741,296	3,373.62	101,765,271	0.63
16	LUMENTUM HOLDINGS INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4,103	25,044.88	102,759,177	24,204.91	99,312,747	0.62
17	SPROUTS FARMERS MARKET INC	アメリカ	株式	生活必需品流通・小売り	5,895	17,926.64	105,677,547	16,294.91	96,058,529	0.60
18	ELASTIC NV	オランダ	株式	ソフトウェア・サービス	7,339	13,277.11	97,440,771	12,955.53	95,080,690	0.59
19	RAMBUS INC	アメリカ	株式	半導体・半導体製造装置	6,111	15,237.86	93,118,611	15,482.03	94,610,692	0.59
20	ORANGE COUNTY BANCORP INC	アメリカ	株式	銀行	25,172	3,876.83	97,587,695	3,730.93	93,915,040	0.58
21	BORGWARNER INC	アメリカ	株式	自動車・自動車部品	14,376	6,583.47	94,644,016	6,523.92	93,787,896	0.58
22	AVISTA CORP	アメリカ	株式	公益事業	16,763	5,413.27	90,742,758	5,590.44	93,712,612	0.58
23	GENPACT LTD	バミューダ	株式	商業・専門サービス	14,829	6,125.24	90,831,281	6,278.26	93,100,459	0.58
24	NNN REIT INC	アメリカ	投資証券	-	14,541	6,270.82	91,184,075	6,272.31	91,205,723	0.56
25	NEW JERSEY RESOURCES CORP	アメリカ	株式	公益事業	12,535	6,986.93	87,581,272	7,144.75	89,559,456	0.55
26	AGREE REALTY CORP	アメリカ	投資証券	-	8,513	10,603.23	90,265,327	10,500.50	89,390,810	0.55
27	FABRINET	ケイマン諸島	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,629	57,040.39	92,918,802	54,164.03	88,233,209	0.55
28	AIR LEASE CORP	アメリカ	株式	資本財	9,002	9,470.28	85,251,488	9,474.72	85,291,458	0.53
29	NEXTRACKER INC-CL A	アメリカ	株式	資本財	7,476	10,622.58	79,414,467	11,334.23	84,734,736	0.52
30	GUARDANT HEALTH INC	アメリカ	株式	ヘルスケア機器・サービス	9,153	8,809.00	80,628,834	9,229.07	84,473,688	0.52

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
株式	91.96
業種	
資本財	11.89
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.87
銀行	9.84
ソフトウェア・サービス	7.01
ヘルスケア機器・サービス	6.89
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.83
金融サービス	4.86
商業・専門サービス	4.29
素材	4.11
一般消費財・サービス流通・小売り	4.10
エネルギー	3.64
半導体・半導体製造装置	3.56
消費者サービス	2.89
耐久消費財・アパレル	2.56
メディア・娯楽	2.04
公益事業	2.03
保険	1.74
自動車・自動車部品	1.47
生活必需品流通・小売り	1.14
運輸	1.04
不動産管理・開発	0.49
電気通信サービス	0.34
食品・飲料・タバコ	0.22
家庭用品・パーソナル用品	0.10
投資証券	5.81
合計	97.77

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産名	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	RUSSELL 2000 MINI DEC 25	買建	19	348,823,606	346,631,348	2.15

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

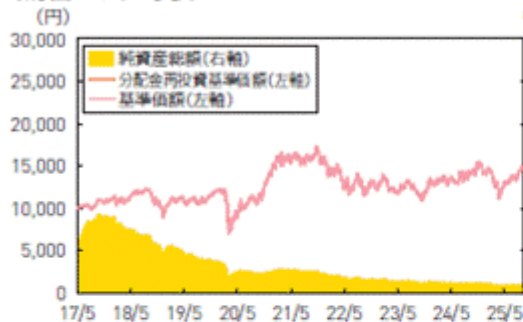
(参考情報)

## 運用実績

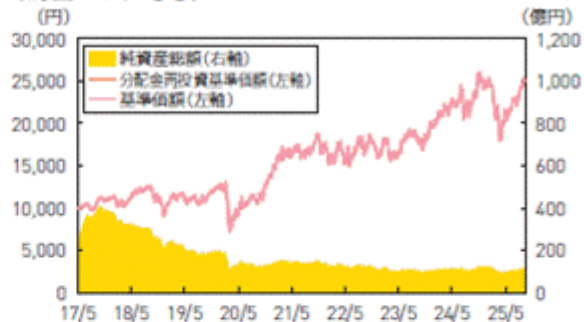
2025年9月末現在

## 基準価額・純資産の推移

(為替ヘッジあり)



(為替ヘッジなし)



※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。  
 ※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

## 分配の推移

	第13期 2023年9月	第14期 2024年3月	第15期 2024年9月	第16期 2025年3月	第17期 2025年9月	設定来累計
為替ヘッジあり	0円	0円	0円	0円	0円	0円
為替ヘッジなし	0円	0円	0円	0円	0円	0円

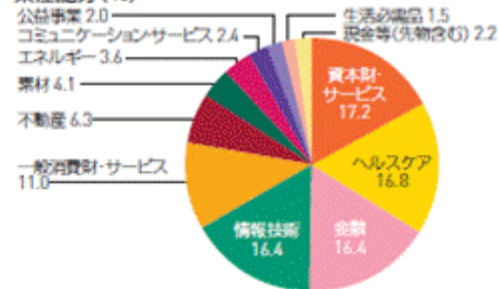
※分配金は税引前、1万口当たり

## 主要な資産の状況

組入上位10銘柄(%)

順位	銘柄名	比率
1	EXLSERVICE HOLDINGS INC	1.3
2	PINNACLE FINANCIAL PARTNERS	1.2
3	CUBESMART	1.1
4	CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDI	1.0
5	NMI HOLDINGS INC	0.9
6	KRATOS DEFENSE & SECURITY	0.9
7	SM ENERGY CO	0.8
8	MASTEC INC	0.8
9	ALARM.COM HOLDINGS INC	0.8
10	IONQ INC	0.7

業種配分(%)



※当ファンドのマザーファンドの運用状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※業種配分(%)の数字は四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。

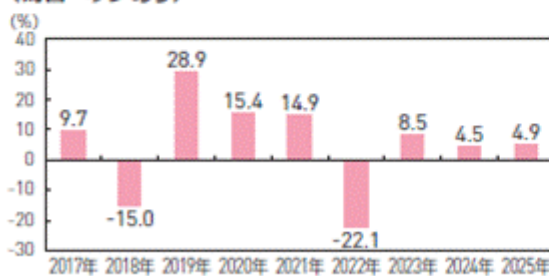
## 年間収益率の推移

※2017年は設定日(5月22日)から年末まで、2025年は年初から9月末現在までのファンドの収益率を表示しています。

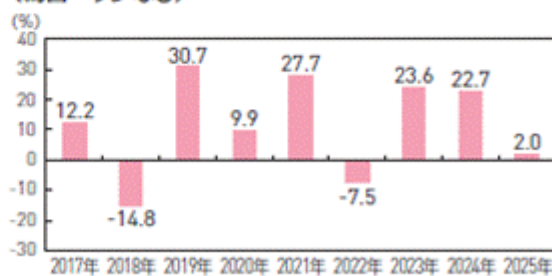
※ファンドの年間収益率は、決算時の分配金を非課税で再投資したものととして算出しています。

※当ファンドにベンチマークはありません。

(為替ヘッジあり)



(為替ヘッジなし)



※運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### (1) 申込方法

受益権の投資者は、販売会社と有価証券の取引に関する契約を締結します。このため、販売会社は有価証券の取引にかかわる約款を投資者に交付し、投資者は当該約款に基づく取引口座の設定を申込み旨の申込書を提出します。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。

「自動けいぞく投資コース」を選択する投資者は、当該販売会社との間で「累積投資約款」にしたがって契約を締結します。

取扱いを行うコースは各販売会社により異なりますので、詳細は販売会社までお問い合わせください。

投資者は販売会社に、購入と同時にまたは予め当該投資者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該購入の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

#### (2) 申込期間

当ファンドの購入は、申込期間における販売会社の各営業日に、販売会社の本・支店、営業所等でお受けしています。なお、申込期間は、有価証券届出書を提出することによって更新されます。

#### (3) 受付時間

原則として、購入の受付は、申込期間中の午後3時30分までに受付けたものを当日のお申込みとします（スウィッチングを含みます。）。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。受付時間を過ぎての購入は翌営業日の取扱いとします。

販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス： [www.blackrock.com/jp/](http://www.blackrock.com/jp/)

#### (4) 購入不可日

ニューヨーク証券取引所の休場日に該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入は受けません（スウィッチングを含みます。）。詳細は販売会社にお問い合わせください。

#### (5) 購入単位

1万口以上1口単位または1万円以上1円単位

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後、無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの購入方法があります。

取扱いを行うコースおよび購入単位は、各販売会社により異なりますので、詳細は、販売会社にお問い合わせください。

## (6) 購入価額

購入受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、購入価額には、購入時手数料は含まれておりません。

## (7) 購入時手数料

購入受付日の翌営業日の基準価額に3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳細は、販売会社にお問い合わせください。

なお、購入時手数料には消費税等相当額が含まれています。

「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が、分配金を再投資する場合は、無手数料となります。

スイッチングにより購入する場合は、無手数料とします。

## (8) 購入代金のお支払い

ファンドの受益権の投資者は、購入の販売会社が定める日までに当ファンドの購入代金（購入受付日の翌営業日の基準価額に購入口数を乗じた金額に、購入時手数料を加算した金額をいいます。）を販売会社に支払うものとします。

## (9) 購入の受付の中止、既に受付けた購入の受付の取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の購入の受付を中止することおよび既に受付けた購入の受付を取り消すことがあります（スイッチングを含みます。）。

## 2【換金（解約）手続等】

### (1) 換金の申込と受付

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金を申込することができます。投資者が換金の申込をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。原則として、換金の申込の受付は、午後3時30分までとなっております（スイッチングを含みます。）。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。受付時間を過ぎての換金の申込は翌営業日のお取扱いとします。

### (2) 換金単位

1口以上1口単位または1円以上1円単位

換金単位は、各販売会社により異なります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

### (3) 換金不可日

ニューヨーク証券取引所の休場日に該当する場合には、販売会社の営業日であっても換金は受けません（スイッチングを含みます。）。詳細は販売会社にお問い合わせください。

### (4) 換金価額

換金の価額は、換金受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（換金受付日の翌営業日の基準価額に0.2%をかけた額）を控除した額とします。なお、手取額は、換金価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

当ファンドの換金価額等につきましては販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

### (5) 換金受付の制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込には制限があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

### (6) 換金代金の支払い

換金代金は原則として換金受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。

### (7) 換金の申込の受付中止および取消

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込の受付を中止することおよび既に受付けた換金の申込の受付を取り消すことができます。換金の申込の受付が中止された場合には、投資者は当該受付中止以前に行った当日の換金の申込を撤回できます。ただし、投資者がその換金の申込を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金の申込を受付けたものとします（スイッチングを含みます。）。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額（1万口当り）は委託会社の営業日に毎日算出されます。投資者は、販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

また、日々の基準価額（1万口当り）は翌日の日本経済新聞に掲載されております。ファンド名は「米小ビッグ有」、「米小ビッグ無」と省略されて記載されております。

当ファンドの主たる投資対象の評価方法は以下の通りです。

マザーファンドの受益証券：原則として計算日の基準価額で評価するものとします。

（参考）マザーファンドの主たる投資対象の評価方法

外国株式：原則として、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価するものとします。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス： [www.blackrock.com/jp/](http://www.blackrock.com/jp/)

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

この信託の期間は、2017年5月22日から2027年5月28日までとします。ただし、委託会社は、信託期間満了前に信託期間の延長が投資者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

#### (4)【計算期間】

計算期間は3月21日から9月20日および9月21日から翌年3月20日までとすることを原則とします。計算期間終了日に該当する日が休業日のときは該当日の翌営業日を計算期間の終了日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

#### (5)【その他】

ファンドの償還条件等

a．委託会社は、信託期間中において、このファンドを償還することが投資者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

b．委託会社は換金により、各ファンドの受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- c . a . および b . の場合において、委託会社は、書面による決議(以下「書面決議」といいます。 )を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにファンドの償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- d . c . の書面決議において、投資者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下 d . において同じ。 )は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている投資者が議決権を行使しないときは、当該知れている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e . c . の書面決議は議決権を行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f . c . ~ e . までの規定は、委託会社がファンドの償還について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての投資者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、 c . ~ e . までの手続を行うことが困難な場合も同じとします。
- g . 委託会社は、監督官庁よりこのファンドの償還の命令を受けたときはその命令に従い、ファンドを償還させます。
- h . 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこのファンドを償還させます。
- i . h . にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「 信託約款の変更 b . 」に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- j . 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または投資者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこのファンドを償還させます。

#### 信託約款の変更

- a . 委託会社は、投資者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。 )を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は以下に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
- b . 委託会社は、 a . の事項( a . の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあってはその併合が投資者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。 )について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- c . b . の書面決議において、投資者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下c . において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている投資者が議決権を行使しないときは、当該知っている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d . b . の書面決議は議決権を行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e . 書面決議の効力は、この信託のすべての投資者に対してその効力を生じます。
- f . b . ~ e . までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての投資者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g . a . ~ f . までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h . 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときはa . ~ f . の規定にしたがいます。

#### 運用報告書の作成

毎決算時および償還時に、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、販売会社を通じて知っている受益者にお届けいたします。

#### 関係法人との契約の更改等に関する手続

- a . 「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は1年とし、委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様です。
- b . 「信託財産の運用指図権限委託契約」の期間は1年とし、委託会社または投資顧問会社から書面による契約終了の申出がない限り、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様です。

#### 公告

委託会社が投資者に対してする公告は、電子公告により行い、次のアドレスに掲載します。

[www.blackrock.com/jp/](http://www.blackrock.com/jp/)

但し、当該公告方法に支障がある場合には、日本経済新聞による公告を行います。

#### 4【受益者の権利等】

ファンドの受益者（投資者）の有する主な権利は次の通りです。

##### (1) 収益分配金受領権

投資者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

<一般コース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として5営業日以内）に、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において換金が行われた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）にお支払いを開始します。

投資者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払い請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

<自動けいぞく投資コース>

受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。

販売会社は、累積投資契約に基づき、投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

##### (2) 償還金受領権

投資者は、委託会社の決定した償還金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日以内）に償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行われた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）にお支払いを開始します。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

償還金の支払いは、販売会社において行います。

投資者が、償還金について支払開始日から10年間支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとし、

##### (3) 受益権の換金請求権

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金を請求する権利を有します。

換金代金は、換金受付日から起算して、原則として6営業日目から投資者に支払います。

換金の請求を行う投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該投資者の請求に係るこの換金を委託会社が行うのと引き換えに、当該換金に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

##### (4) 反対受益者の買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

##### (5) 帳簿書類の閲覧または謄写の請求権

投資者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間（2025年3月22日から2025年9月22日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

(3) 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っておりますので、参考情報として「米国小型株式ビッグデータ戦略マザーファンド」の貸借対照表、注記表及び附属明細表を記載しております。

なお、当該参考情報は監査意見の対象外となっております。

## 1【財務諸表】

【ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 (2025年3月21日現在)	第17期 (2025年9月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	10,686,806,567	11,893,043,356
未収入金	9,198,522	141,355,428
流動資産合計	10,696,005,089	12,034,398,784
資産合計	10,696,005,089	12,034,398,784
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	9,198,522	141,355,428
未払受託者報酬	2,901,389	2,618,988
未払委託者報酬	90,266,910	81,481,405
その他未払費用	907,390	908,050
流動負債合計	103,274,211	226,363,871
負債合計	103,274,211	226,363,871
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	4,944,755,933	4,681,642,544
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,647,974,945	7,126,392,369
（分配準備積立金）	5,037,297,630	5,818,406,164
元本等合計	10,592,730,878	11,808,034,913
純資産合計	10,592,730,878	11,808,034,913
負債純資産合計	10,696,005,089	12,034,398,784

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第16期 (自 2024年9月21日 至 2025年3月21日)	第17期 (自 2025年3月22日 至 2025年9月22日)
営業収益		
有価証券売買等損益	436,641,253	1,860,282,552
営業収益合計	436,641,253	1,860,282,552
営業費用		
受託者報酬	2,901,389	2,618,988
委託者報酬	90,266,910	81,481,405
その他費用	907,390	908,050
営業費用合計	94,075,689	85,008,443
営業利益又は営業損失( )	530,716,942	1,775,274,109
経常利益又は経常損失( )	530,716,942	1,775,274,109
当期純利益又は当期純損失( )	530,716,942	1,775,274,109
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	35,806,017	32,350,559
期首剰余金又は期首欠損金( )	6,023,510,630	5,647,974,945
剰余金増加額又は欠損金減少額	471,363,939	241,663,198
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	471,363,939	241,663,198
剰余金減少額又は欠損金増加額	280,376,665	506,169,324
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	280,376,665	506,169,324
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	5,647,974,945	7,126,392,369

## ( 3 ) 【注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

## 2 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

計算期間末日の取扱い

当計算期間は前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日であったため、2025年3月22日から2025年9月22日までとなっております。

( 重要な会計上の見積りに関する注記 )

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

( 貸借対照表に関する注記 )

項目	第16期 ( 2025年3月21日現在 )	第17期 ( 2025年9月22日現在 )
1 当該計算期間の末日における受益権総数	4,944,755,933口	4,681,642,544口
2 1口当たり純資産額	2.1422円	2.5222円

( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

項目	第16期 ( 自 2024年9月21日 至 2025年3月21日 )	第17期 ( 自 2025年3月22日 至 2025年9月22日 )
1 資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	22,566,673円	20,370,302円
2 分配金の計算過程	当計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(978,472,379円)、分配準備積立金(5,037,297,630円)により、分配対象収益は6,015,770,009円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。	当計算期末における、費用控除後の配当等収益(59,640,594円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(1,167,063,134円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(201,928,451円)、収益調整金(その他収益調整金)(1,106,057,754円)、分配準備積立金(4,591,702,436円)により、分配対象収益は7,126,392,369円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。

## （金融商品に関する注記）

### 金融商品の状況に関する事項

#### 1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

#### 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

当ファンドの主な投資リスクとして、「米国株式投資のリスク」、「為替変動リスク」、「小型株式投資のリスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

#### 3 金融商品に係るリスク管理体制

##### （1）市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

##### （2）信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

##### （3）取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

第16期 (2025年3月21日現在)	第17期 (2025年9月22日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>
<p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務) これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左  (2) 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務) 同左</p>
<p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
<p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

## 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第2条第5項に従い、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 期中元本変動額

項目	第16期 (2025年3月21日現在)	第17期 (2025年9月22日現在)
期首元本額	4,852,374,704円	4,944,755,933円
期中追加設定元本額	317,360,168円	180,937,235円
期中一部解約元本額	224,978,939円	444,050,624円

2 有価証券関係

第16期（2025年3月21日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	473,229,994
合計	473,229,994

第17期（2025年9月22日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,825,935,987
合計	1,825,935,987

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	米国小型株式 ビッグデータ戦略マ ザーファンド	4,124,802,607	11,893,043,356	
親投資信託受益証券	合計		11,893,043,356	
合計			11,893,043,356	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド(為替ヘッジあり)】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第16期 (2025年3月21日現在)	第17期 (2025年9月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	4,091,622,782	4,448,325,761
派生商品評価勘定	9,875,476	-
未収入金	37,426,769	20,468,791
流動資産合計	4,138,925,027	4,468,794,552
資産合計	4,138,925,027	4,468,794,552
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,412,819	47,076,794
未払解約金	37,426,769	20,468,791
未払受託者報酬	1,159,275	1,009,337
未払委託者報酬	36,067,675	31,402,795
その他未払費用	720,830	696,410
流動負債合計	77,787,368	100,654,127
負債合計	77,787,368	100,654,127
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,143,148,022	2,926,035,146
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	917,989,637	1,442,105,279
(分配準備積立金)	1,615,455,896	1,520,502,650
元本等合計	4,061,137,659	4,368,140,425
純資産合計	4,061,137,659	4,368,140,425
負債純資産合計	4,138,925,027	4,468,794,552

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第16期 (自 2024年9月21日 至 2025年3月21日)	第17期 (自 2025年3月22日 至 2025年9月22日)
営業収益		
有価証券売買等損益	96,575,110	712,173,983
為替差損益	343,390,691	83,309,080
営業収益合計	439,965,801	628,864,903
営業費用		
受託者報酬	1,159,275	1,009,337
委託者報酬	36,067,675	31,402,795
その他費用	754,649	736,326
営業費用合計	37,981,599	33,148,458
営業利益又は営業損失( )	477,947,400	595,716,445
経常利益又は経常損失( )	477,947,400	595,716,445
当期純利益又は当期純損失( )	477,947,400	595,716,445
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	3,823,173	10,669,006
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,533,919,218	917,989,637
剰余金増加額又は欠損金減少額	246,172	5,660,755
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	246,172	5,660,755
剰余金減少額又は欠損金増加額	142,051,526	66,592,552
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	142,051,526	66,592,552
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	917,989,637	1,442,105,279

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

## 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

## 3 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

計算期間末日の取扱い

当計算期間は前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日であったため、2025年3月22日から2025年9月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第16期 (2025年3月21日現在)	第17期 (2025年9月22日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	3,143,148,022口	2,926,035,146口
2 1口当たり純資産額	1.2921円	1.4929円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第16期 (自 2024年9月21日 至 2025年3月21日)	第17期 (自 2025年3月22日 至 2025年9月22日)
1 資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	9,016,868円	7,850,643円
2 分配金の計算過程	<p>当計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(289,149,980円)、分配準備積立金(1,615,455,896円)により、分配対象収益は1,904,605,876円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。</p>	<p>当計算期末における、費用控除後の配当等収益(22,570,377円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(17,039,668円)、収益調整金(その他収益調整金)(275,648,059円)、分配準備積立金(1,497,932,273円)により、分配対象収益は1,813,190,377円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。</p>

## （金融商品に関する注記）

### 金融商品の状況に関する事項

#### 1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

#### 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

当ファンドの主な投資リスクとして、「米国株式投資のリスク」、「為替変動リスク」、「小型株式投資のリスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であり、親投資信託の外貨建資産の時価総額のうち当ファンドに属するとみなした額の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とした為替予約は行わない方針であります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

#### 3 金融商品に係るリスク管理体制

##### （1）市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

##### （2）信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

##### （3）取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

第16期 (2025年3月21日現在)	第17期 (2025年9月22日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務) これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左  (2) デリバティブ取引 同左  (3) 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務) 同左</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

## 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第2条第5項に従い、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

## 1 期中元本変動額

項目	第16期 (2025年3月21日現在)	第17期 (2025年9月22日現在)
期首元本額	3,465,183,865円	3,143,148,022円
期中追加設定元本額	553,470円	12,640,325円
期中一部解約元本額	322,589,313円	229,753,201円

## 2 有価証券関係

第16期（2025年3月21日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	160,454,178
合計	160,454,178

第17期（2025年9月22日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	695,627,245
合計	695,627,245

## 3 デリバティブ取引関係

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	第16期 (2025年3月21日現在)			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超 (円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 アメリカドル	4,485,396,843	-	4,475,521,367	9,875,476
	買建 アメリカドル	513,294,142	-	510,881,323	2,412,819
	合計	4,998,690,985	-	4,986,402,690	7,462,657

区分	種類	第17期 (2025年9月22日現在)			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超 (円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 アメリカドル	4,271,732,083	-	4,318,808,877	47,076,794
	買建				
	合計	4,271,732,083	-	4,318,808,877	47,076,794

(注1) 時価の算定方法

## 為替予約取引

- 1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
  - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
  - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。
- 3 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	米国小型株式 ビッグデータ戦略マ ザーファンド	1,542,789,776	4,448,325,761	
親投資信託受益証券	合計		4,448,325,761	
合計			4,448,325,761	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

## （参考情報）

当ファンドは、「米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2025年9月22日現在（以下「計算日」という）の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

## 「米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド」の状況

## （1）貸借対照表

項目	（2025年9月22日現在）	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
預金	405,226,127	
金銭信託	88,115,191	
株式	14,890,434,200	
投資証券	981,914,903	
派生商品評価勘定	4,475,169	
未収入金	139,680,284	
未収配当金	7,093,203	
差入委託証拠金	22,666,831	
流動資産合計	16,539,605,908	
資産合計	16,539,605,908	
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,421,305	
未払金	35,051,159	
未払解約金	161,824,219	
流動負債合計	198,296,683	
負債合計	198,296,683	
純資産の部		
元本等		
元本	5,667,592,383	
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	10,673,716,842	
元本等合計	16,341,309,225	
純資産合計	16,341,309,225	
負債純資産合計	16,539,605,908	

（注）親投資信託の計算期間は、原則として、毎年9月21日から翌年9月20日までであります。

## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

株式及び投資証券は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

## (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

## (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（基準価額を含む）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

## (3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

## 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

## (1) 株価指数先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

## (2) 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

## 3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

## 4 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

## 外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

## ( 重要な会計上の見積りに関する注記 )

本報告書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本報告書における開示対象ファンドの当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

項目	( 2025年 9月22日現在 )
1 当該計算日における受益権総数	5,667,592,383口
2 1口当たり純資産額	2.8833円

## （金融商品に関する注記）

### 金融商品の状況に関する事項

#### 1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

#### 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

当ファンドの主な投資リスクとして、「米国株式投資のリスク」、「為替変動リスク」、「小型株式投資のリスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株式関連では株価指数先物取引、通貨関連では為替予約取引であります。株価指数先物取引は、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。為替予約取引は外貨建有価証券の売買の決済等に伴い必要となる外貨の売買の為に、その受渡日までの数日間の為替予約を利用しております。なお、当ファンドは外貨建資産の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とする為替予約は行わない方針であります。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株式相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

#### 3 金融商品に係るリスク管理体制

##### （1）市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

##### （2）信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

##### （3）取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

(2025年9月22日現在)

- 1 貸借対照表計上額、時価及び差額  
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は  
ありません。
- 2 時価の算定方法
  - (1) 有価証券  
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
  - (2) デリバティブ取引  
デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載して  
おります。
  - (3) 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)  
これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によ  
っております。
- 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明  
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場  
合、当該価額が異なることもあります。  
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は  
計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 4 金銭債権の計算日後の償還予定額  
金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

## 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第2条第5項に  
従い、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

（2025年9月22日現在）	
同計算期間の期首元本額	6,077,156,571円
同計算期間中の追加設定元本額	253,283,541円
同計算期間中の一部解約元本額	662,847,729円
同計算期間末日の元本額	5,667,592,383円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）	4,124,802,607円
ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）	1,542,789,776円
合計	5,667,592,383円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	（2025年9月22日現在）
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	1,513,250,428
投資証券	1,395,526
合計	1,511,854,902

（注）「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当該親投資信託の期首から計算日までの評価差額を記載しております。

## 3 デリバティブ取引関係

## 取引の時価等に関する事項

## 株式関連

区分	種類	(2025年9月22日現在)			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超 (円)		
市場取引	株価指数先物取引 買建 アメリカドル	344,195,654	-	347,441,245	3,245,591
	合計	344,195,654	-	347,441,245	3,245,591

(注1) 時価の算定方法

## 株価指数先物取引

- 1 当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。
- 2 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 通貨関連

区分	種類	(2025年9月22日現在)			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超 (円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	99,545,284	-	99,737,011	191,727
	合計	99,545,284	-	99,737,011	191,727

(注1) 時価の算定方法

## 為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。
- 3 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	ADMA BIOLOGICS INC	1,925	15.910	30,626.750	
	AMC NETWORKS INC-A	1,440	8.400	12,096.000	
	A-MARK PRECIOUS METALS INC	309	26.830	8,290.470	
	ASGN INC	103	49.240	5,071.720	
	ATN INTERNATIONAL INC	4,153	15.220	63,208.660	
	AZZ INC	1,026	113.920	116,881.920	
	ABERCROMBIE & FITCH CO-CL A	1,742	90.900	158,347.800	
	ACADIA PHARMACEUTICALS INC	3,696	24.420	90,256.320	
	ACCURAY INC	33,031	1.670	55,161.770	
	ACI WORLDWIDE INC	4,719	50.890	240,149.910	
	ADTRAN HOLDINGS INC	16,651	9.500	158,184.500	
	ADAPTIVE BIOTECHNOLOGIES	11,945	13.360	159,585.200	
	ADTALEM GLOBAL EDUCATION INC	226	140.590	31,773.340	
	ADVANCED ENERGY INDUSTRIES	658	174.350	114,722.300	
	AEROVIRONMENT INC	1,634	278.550	455,150.700	
	AERSALE CORP	5,156	8.340	43,001.040	
	AFFIRM HOLDINGS INC	1,411	92.180	130,065.980	
	AGILON HEALTH INC	11,599	1.160	13,454.840	
	AIR LEASE CORP	8,365	63.610	532,097.650	
	AKERO THERAPEUTICS INC	772	45.220	34,909.840	
	ALARM.COM HOLDINGS INC	13,202	55.330	730,466.660	
	ALECTOR INC	9,725	3.030	29,466.750	
	ALIGNMENT HEALTHCARE INC	8,177	16.540	135,247.580	
	ALIGHT INC - CLASS A	3,422	3.340	11,429.480	
	ATI INC	521	80.730	42,060.330	
	ALLY FINANCIAL INC	7,792	44.210	344,484.320	
	ALPHA METALLURGICAL RESOURCE	1,645	166.100	273,234.500	
	ALPHATEC HOLDINGS INC	3,295	15.540	51,204.300	
	ALTIMMUNE INC	201	3.780	759.780	
	OKLO INC	2,955	135.230	399,604.650	
	AMERICAN AXLE & MFG HOLDINGS	13,336	6.190	82,549.840	
	AMERICAN EAGLE OUTFITTERS	2,361	18.870	44,552.070	
	AMERICAN PUBLIC EDUCATION	188	35.920	6,752.960	
	AMERICAN SUPERCONDUCTOR CORP	1,271	61.550	78,230.050	
	AMERIS BANCORP	2,504	75.910	190,078.640	
	AMICUS THERAPEUTICS INC	10,000	8.330	83,300.000	
	AMNEAL PHARMACEUTICALS INC	15,751	9.810	154,517.310	
	AMPLITUDE INC-CLASS A	26,999	12.070	325,877.930	
	AMYLYX PHARMACEUTICALS INC	8,057	13.310	107,238.670	
	ANDERSONS INC/THE	1,749	38.630	67,563.870	
	ANTERO RESOURCES CORP	8,454	31.700	267,991.800	
	APPIAN CORP-A	2,214	32.670	72,331.380	
	APPLIED DIGITAL CORP	5,393	20.480	110,448.640	
	APPLIED OPTOELECTRONICS INC	3,501	28.990	101,493.990	
	ARCHER AVIATION INC-A	24,617	9.860	242,723.620	
	ARCHROCK INC	3,507	24.100	84,518.700	
	ARDELYX INC	26,946	6.210	167,334.660	
	ARCUS BIOSCIENCES INC	5,971	12.390	73,980.690	
	ARGAN INC	482	260.640	125,628.480	
	ARIS WATER SOLUTIONS INC-A	2,163	24.030	51,976.890	
ARLO TECHNOLOGIES INC	3,666	18.070	66,244.620		
ARMSTRONG WORLD INDUSTRIES	664	196.570	130,522.480		

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	ARRAY TECHNOLOGIES INC	642	8.070	5,180.940	
	ARROWHEAD PHARMACEUTICALS IN	6,981	30.690	214,246.890	
	ARVINAS INC	6,939	7.520	52,181.280	
	ASANA INC - CL A	7,558	14.200	107,323.600	
	ASBURY AUTOMOTIVE GROUP	652	241.200	157,262.400	
	ASTRIA THERAPEUTICS INC	16,003	7.050	112,821.150	
	ATEA PHARMACEUTICALS INC	41,425	2.880	119,304.000	
	ATKORE INC	92	60.290	5,546.680	
	AURORA INNOVATION INC	28,146	6.060	170,564.760	
	AUTONATION INC	87	217.820	18,950.340	
	AVEANNA HEALTHCARE HOLDINGS	17,275	8.100	139,927.500	
	AVIDITY BIOSCIENCES INC	1,735	41.060	71,239.100	
	AVISTA CORP	16,763	36.360	609,502.680	
	AXSOME THERAPEUTICS INC	1,987	115.950	230,392.650	
	AXOS FINANCIAL INC	2,019	88.520	178,721.880	
	BCB BANCORP INC	19,540	8.670	169,411.800	
	BACKBLAZE INC-A	584	9.990	5,834.160	
	BADGER METER INC	772	177.080	136,705.760	
	BALCHEM CORP	1,293	156.520	202,380.360	
	BANKUNITED INC	2,856	38.980	111,326.880	
	BANK7 CORP	5,413	47.200	255,493.600	
	BANKWELL FINANCIAL GROUP INC	610	45.590	27,809.900	
	BAR HARBOR BANKSHARES	906	31.140	28,212.840	
	BATH & BODY WORKS INC	3,127	25.090	78,456.430	
	BEAM THERAPEUTICS INC	629	24.320	15,297.280	
	BERRY CORP	2,898	3.900	11,302.200	
	BGC GROUP INC-A	3,463	9.750	33,764.250	
	BIOCRYST PHARMACEUTICALS INC	20,840	7.700	160,468.000	
	BLOOM ENERGY CORP- A	9,767	84.930	829,511.310	
	BLUELINX HOLDINGS INC	2,173	75.890	164,908.970	
	BLUEPRINT MEDICI-CVR	2,330	0.000	0.000	
	BOISE CASCADE CO	4,602	79.470	365,720.940	
	BOOT BARN HOLDINGS INC	1,699	176.070	299,142.930	
	BORGWARNER INC	14,376	44.220	635,706.720	
	BOX INC - CLASS A	8,736	32.170	281,037.120	
	BRIDGEBIO PHARMA INC	8,240	52.370	431,528.800	
	BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	1,306	109.020	142,380.120	
	ACADIAN ASSET MANAGEMENT INC	3,298	48.860	161,140.280	
	BRIGHTSPRING HEALTH SERVICES	6,139	27.310	167,656.090	
	BRINKER INTERNATIONAL INC	2,388	136.350	325,603.800	
	BRISTOW GROUP INC	571	37.090	21,178.390	
	BROOKFIELD BUSINESS-CL A	2,736	35.320	96,635.520	
	BROOKFIELD INFRASTRUCTURE-A	3,222	40.780	131,393.160	
	AZENTA INC	2,166	31.090	67,340.940	
	BYLINE BANCORP INC	236	28.470	6,718.920	
	C3.AI INC-A	1,336	17.900	23,914.400	
	CRA INTERNATIONAL INC	343	210.790	72,300.970	
	CACI INTERNATIONAL INC -CL A	726	498.810	362,136.060	
	CAESARS ENTERTAINMENT INC	6,307	25.560	161,206.920	
	CAL-MAINE FOODS INC	2,035	100.000	203,500.000	
	CALIFORNIA RESOURCES CORP	1,831	55.000	100,705.000	
	CALIX INC	12,215	62.860	767,834.900	
	CAMPING WORLD HOLDINGS INC-A	9,922	16.610	164,804.420	
	CAPITAL CITY BANK GROUP INC	7,721	43.330	334,550.930	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	CAPITOL FEDERAL FINANCIAL IN	4,744	6.420	30,456.480	
	CARMAX INC	2,374	58.430	138,712.820	
	CARPENTER TECHNOLOGY	877	239.830	210,330.910	
	CARVANA CO	422	391.890	165,377.580	
	CASTLE BIOSCIENCES INC	4,076	24.410	99,495.160	
	CATALYST PHARMACEUTICALS INC	5,715	19.780	113,042.700	
	CELANESE CORP	666	44.250	29,470.500	
	CELLDEX THERAPEUTICS INC	6,318	24.610	155,485.980	
	CENTRAL GARDEN & PET CO	2,023	34.870	70,542.010	
	CENTRAL GARDEN AND PET CO-A	399	31.260	12,472.740	
	CENTRAL PACIFIC FINANCIAL CO	87	30.950	2,692.650	
	CENTURI HOLDINGS INC	754	21.360	16,105.440	
	CENTURY ALUMINUM COMPANY	10,652	27.570	293,675.640	
	CENTRUS ENERGY CORP-CLASS A	548	294.490	161,380.520	
	CENTURY COMMUNITIES INC	5,027	66.050	332,033.350	
	CERENCE INC	1,280	12.490	15,987.200	
	CERUS CORP	135,898	1.460	198,411.080	
	CHART INDUSTRIES INC	1,007	199.490	200,886.430	
	CHEMUNG FINANCIAL CORP	143	53.060	7,587.580	
	CIENA CORP	357	138.370	49,398.090	
	CIPHER MINING INC	5,264	12.280	64,641.920	
	CITIZENS & NORTHERN CORP	1,139	20.070	22,859.730	
	CITIZENS FINANCIAL SERVICES	187	63.270	11,831.490	
	CIVISTA BANCSHARES INC	12,844	20.790	267,026.760	
	CLEAN ENERGY FUELS CORP	32,324	2.650	85,658.600	
	CLEANSARK INC	16,164	13.620	220,153.680	
	CLEARPOINT NEURO INC	1,151	11.200	12,891.200	
	CLEARWATER ANALYTICS HDS-A	19,172	18.230	349,505.560	
	CLEVELAND-CLIFFS INC	23,367	11.610	271,290.870	
	COEUR MINING INC	29,893	17.420	520,736.060	
	COGENT COMMUNICATIONS HOLDIN	1,998	36.620	73,166.760	
	COGNEX CORP	4,482	46.480	208,323.360	
	COHERENT CORP	1,528	109.110	166,720.080	
	COHERUS ONCOLOGY INC	23,571	1.610	37,949.310	
	COLONY BANKCORP	7,413	17.580	130,320.540	
	COLUMBUS MCKINNON CORP/NY	1,171	15.050	17,623.550	
	COMFORT SYSTEMS USA INC	536	797.710	427,572.560	
	COMMSCOPE HOLDING CO INC	13,151	16.450	216,333.950	
	COMMUNITY WEST BANCSHARES	13,495	21.580	291,222.100	
	COMMUNITY TRUST BANCORP INC	1,098	56.500	62,037.000	
	COMPASS INC - CLASS A	27,225	9.400	255,915.000	
	CONCENTRA GROUP HOLDINGS PAR	2,096	20.660	43,303.360	
	CONDUENT INC	7,116	2.840	20,209.440	
	CONFLUENT INC-CLASS A	19,254	20.050	386,042.700	
	CONSTRUCTION PARTNERS INC-A	2,424	133.670	324,016.080	
	CONTANGO ORE INC	1,569	24.000	37,656.000	
	CORCEPT THERAPEUTICS INC	3,515	80.520	283,027.800	
	CORECIVIC INC	4,652	20.910	97,273.320	
	CORVEL CORP	1,312	79.450	104,238.400	
	CORVUS PHARMACEUTICALS INC	7,707	5.870	45,240.090	
	COURSERA INC	30,627	11.650	356,804.550	
	CRAWFORD & COMPANY -CL A	16,752	11.100	185,947.200	
	CREXENDO INC	650	6.970	4,530.500	
	CRINETICS PHARMACEUTICALS IN	331	33.910	11,224.210	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	CROSS COUNTRY HEALTHCARE INC	1,224	13.540	16,572.960	
	CRYOPORT INC	9,621	9.970	95,921.370	
	CYTOKINETICS INC	4,422	48.660	215,174.520	
	DANA INC	6,337	20.440	129,528.280	
	DAY ONE BIOPHARMACEUTICALS I	19,158	6.810	130,465.980	
	DELEK US HOLDINGS INC	2,254	31.300	70,550.200	
	DICK'S SPORTING GOODS INC	210	221.950	46,609.500	
	DIGITAL TURBINE INC	10,646	5.520	58,765.920	
	DIGITALOCEAN HOLDINGS INC	233	36.570	8,520.810	
	DOMO INC - CLASS B	2,657	18.060	47,985.420	
	DONEGAL GROUP INC-CL A	2,479	19.330	47,919.070	
	DOXIMITY INC-CLASS A	3,164	72.820	230,402.480	
	DUTCH BROS INC-CLASS A	4,274	58.620	250,541.880	
	D-WAVE QUANTUM INC	9,031	26.880	242,753.280	
	DYCOM INDUSTRIES INC	2,584	269.580	696,594.720	
	DYNE THERAPEUTICS INC	2,438	13.130	32,010.940	
	EVI INDUSTRIES INC	1,164	31.310	36,444.840	
	EAGLE BANCORP MONTANA INC	324	17.590	5,699.160	
	EASTERN BANKSHARES INC	9,903	18.040	178,650.120	
	ECHOSTAR CORP-A	4,261	72.470	308,794.670	
	EDGEWISE THERAPEUTICS INC	2,310	14.260	32,940.600	
	EDITAS MEDICINE INC	12,342	2.830	34,927.860	
	EHEALTH INC	10,660	3.970	42,320.200	
	8X8 INC	9,222	2.120	19,550.640	
	ENCORE CAPITAL GROUP INC	1,515	45.150	68,402.250	
	ENCOMPASS HEALTH CORP	466	124.060	57,811.960	
	ENERGY FUELS INC	109	14.860	1,619.740	
	ENERGY RECOVERY INC	4,198	14.690	61,668.620	
	ENHABIT INC	1,775	8.180	14,519.500	
	ENOVA INTERNATIONAL INC	3,713	126.020	467,912.260	
	ENOVIX CORP	1,298	10.090	13,096.820	
	EPAM SYSTEMS INC	854	156.200	133,394.800	
	ESCO TECHNOLOGIES INC	595	212.450	126,407.750	
	ETSY INC	3,315	64.990	215,441.850	
	EVERTEC INC	2,728	33.670	91,851.760	
	EVERQUOTE INC - CLASS A	10,101	25.500	257,575.500	
	EVOLENT HEALTH INC - A	2,863	8.380	23,991.940	
	EVGO INC	8,392	4.450	37,344.400	
	EXELIXIS INC	2,562	40.100	102,736.200	
	EXLSERVICE HOLDINGS INC	31,449	43.370	1,363,943.130	
	EXPENSIFY INC - A	17,990	1.950	35,080.500	
	EXTREME NETWORKS INC	3,808	22.300	84,918.400	
	EZCORP INC-CL A	7,336	17.720	129,993.920	
	EYEPOINT PHARMACEUTICALS INC	5,704	13.250	75,578.000	
	FARMERS & MERCHANTS BANCO/OH	7	26.090	182.630	
	FATE THERAPEUTICS INC	34,974	0.962	33,655.480	
	FEDERAL SIGNAL CORP	2,431	125.290	304,579.990	
	FIRST BANCORP INC/ME	1,143	26.670	30,483.810	
	FIRST BANK/HAMILTON NJ	6,052	16.660	100,826.320	
	FIRST BUSINESS FINANCIAL SER	4,962	52.300	259,512.600	
	FIRST FINANCIAL CORP/INDIANA	4,744	58.460	277,334.240	
	FIRST HORIZON CORP	30,165	23.100	696,811.500	
	FIRST INTERNET BANCORP	4,020	24.140	97,042.800	
	FIRST MID BANCSHARES INC	7,586	39.190	297,295.340	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	1ST SOURCE CORP	4,135	63.650	263,192.750	
	FIVE BELOW	166	151.990	25,230.340	
	FIVE9 INC	2,491	26.490	65,986.590	
	FLUOR CORP	6,249	44.600	278,705.400	
	FLOWSERVE CORP	3,742	56.680	212,096.560	
	FORRESTER RESEARCH INC	4,868	11.010	53,596.680	
	FORTREA HOLDINGS INC	611	10.130	6,189.430	
	4D MOLECULAR THERAPEUTICS IN	4,329	6.600	28,571.400	
	FOX FACTORY HOLDING CORP	4,298	25.780	110,802.440	
	FRANKLIN ELECTRIC CO INC	881	95.330	83,985.730	
	FRESHWORKS INC-CL A	11,420	12.890	147,203.800	
	FRONTDOOR INC	4,766	66.880	318,750.080	
	FUBOTV INC	2,513	4.350	10,931.550	
	FULGENT GENETICS INC	11,205	22.320	250,095.600	
	FVCBANKCORP INC	2,551	13.390	34,157.890	
	GEO GROUP INC/THE	10,764	21.810	234,762.840	
	G-III APPAREL GROUP LTD	6,029	26.340	158,803.860	
	GAIA INC	300	6.120	1,836.000	
	GARRETT MOTION INC	6,542	13.600	88,971.200	
	GCM GROSVENOR INC - CLASS A	11,750	12.960	152,280.000	
	GENCOR INDUSTRIES INC	202	15.140	3,058.280	
	GENIE ENERGY LTD-B	2,662	14.860	39,557.320	
	GENWORTH FINANCIAL INC	3,385	9.030	30,566.550	
	GIBRALTAR INDUSTRIES INC	3,369	61.850	208,372.650	
	GLOBAL INDUSTRIAL CO	1,426	36.050	51,407.300	
	GOSSAMER BIO INC	2,847	3.050	8,683.350	
	GREEN BRICK PARTNERS INC	270	71.260	19,240.200	
	GREEN PLAINS INC	2,651	9.650	25,582.150	
	GREENBRIER COMPANIES INC	5,814	46.160	268,374.240	
	GREENE COUNTY BANCORP INC	10,651	23.990	255,517.490	
	GRID DYNAMICS HOLDINGS INC	15,254	7.530	114,862.620	
	GRINDR INC	15,388	15.990	246,054.120	
	GROCERY OUTLET HOLDING CORP	319	16.550	5,279.450	
	GROUP 1 AUTOMOTIVE INC	1,293	456.300	589,995.900	
	GROUPON INC	3,401	22.520	76,590.520	
	GUARDANT HEALTH INC	8,989	59.150	531,699.350	
	GUARDIAN PHRMCY SERVICES-A	3,604	25.430	91,649.720	
	HF SINCLAIR CORP	2,563	52.520	134,608.760	
	HBT FINANCIAL INC/DE	5,754	26.000	149,604.000	
	HCI GROUP INC	18	181.270	3,262.860	
	HARMONIC INC	24,276	10.210	247,857.960	
	HARMONY BIOSCIENCES HOLDINGS	1,324	32.540	43,082.960	
	HASBRO INC	6,669	74.150	494,506.350	
	HAVERTY FURNITURE	2,383	22.660	53,998.780	
	HEALTH EQUITY INC	2,130	93.740	199,666.200	
	HERITAGE COMMERCE CORP	2,453	10.240	25,118.720	
	HERC HOLDINGS INC	250	119.100	29,775.000	
	HERITAGE FINANCIAL CORP	1,141	24.770	28,262.570	
	HERITAGE INSURANCE HOLDINGS	1,143	28.400	32,461.200	
	HIMS & HERS HEALTH INC	8,948	57.820	517,373.360	
	HINGE HEALTH INC-A	2,060	56.910	117,234.600	
	HOMETRUST BANCSHARES INC	9,455	41.720	394,462.600	
	HORIZON BANCORP INC/IN	16,169	16.500	266,788.500	
	HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	532	275.130	146,369.160	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	HUNTSMAN CORP	22,155	9.800	217,119.000	
	HUT 8 CORP	288	36.240	10,437.120	
	IDT CORP-CLASS B	307	66.930	20,547.510	
	ICF INTERNATIONAL INC	1,145	95.190	108,992.550	
	IRHYTHM TECHNOLOGIES INC	2,423	175.020	424,073.460	
	IDEAYA BIOSCIENCES INC	7,688	25.740	197,889.120	
	IHEARTMEDIA INC - CLASS A	1,884	3.030	5,708.520	
	IMPINJ INC	1,169	191.600	223,980.400	
	INCYTE CORP	1,240	86.530	107,297.200	
	INDEPENDENT BANK CORP - MICH	12,832	31.350	402,283.200	
	INFORMATION SERVICES GROUP	447	5.380	2,404.860	
	INFUSYSTEM HOLDINGS INC	7,059	10.000	70,590.000	
	INNODATA INC	976	70.570	68,876.320	
	INSIGHT ENTERPRISES INC	1,337	119.070	159,196.590	
	INTELLIA THERAPEUTICS INC	7,301	15.590	113,822.590	
	INTEGRAL AD SCIENCE HOLDING	10,631	8.530	90,682.430	
	INTERDIGITAL INC	1,021	334.810	341,841.010	
	INVESTAR HOLDING CORP	5,261	23.010	121,055.610	
	IONIS PHARMACEUTICALS INC	1,903	61.010	116,102.030	
	IONQ INC	11,960	70.410	842,103.600	
	IOVANCE BIOTHERAPEUTICS INC	13,682	2.050	28,048.100	
	IRADIMED CORP	5,725	70.520	403,727.000	
	JAKKS PACIFIC INC	1,490	18.000	26,820.000	
	JANUX THERAPEUTICS INC	931	23.450	21,831.950	
	KBR INC	2,474	48.770	120,656.980	
	KAISER ALUMINUM CORP	3,257	77.200	251,440.400	
	KALTURA INC	1,990	1.670	3,323.300	
	KARAT PACKAGING INC	49	24.120	1,181.880	
	KEARNY FINANCIAL CORP/MD	34,396	6.520	224,261.920	
	KENNEDY-WILSON HOLDINGS INC	2,351	8.620	20,265.620	
	KOHL'S CORP	8,606	17.260	148,539.560	
	KRATOS DEFENSE & SECURITY	9,448	80.770	763,114.960	
	KRYSTAL BIOTECH INC	460	163.570	75,242.200	
	KURA ONCOLOGY INC	17,284	8.250	142,593.000	
	KYMERA THERAPEUTICS INC	431	49.130	21,175.030	
	LCNB CORPORATION	12	16.020	192.240	
	LGI HOMES INC	519	56.550	29,349.450	
	VITAL ENERGY INC	1,128	15.720	17,732.160	
	LEGGETT & PLATT INC	4,159	9.380	39,011.420	
	LEGALZOOMCOM INC	19,705	10.950	215,769.750	
	LEMONADE INC	1,946	60.960	118,628.160	
	LENDINGCLUB CORP	4,909	17.620	86,496.580	
	LEONARDO DRS INC	1,822	41.440	75,503.680	
	LIBERTY ENERGY INC	4,356	10.950	47,698.200	
	LIFE TIME GROUP HOLDINGS INC	11,323	27.830	315,119.090	
	LIFESTANCE HEALTH GROUP INC	45,659	5.230	238,796.570	
	LINKBANCORP INC	3,347	7.350	24,600.450	
	LIONSGATE STUDIOS CORP	10,295	6.860	70,623.700	
	LITHIA MOTORS INC	1,002	332.430	333,094.860	
	LIVE OAK BANCSHARES INC	4,517	37.120	167,671.040	
	LIVERAMP HOLDINGS INC	9,677	27.590	266,988.430	
	LUMEN TECHNOLOGIES INC	31,275	5.710	178,580.250	
	LUMENTUM HOLDINGS INC	3,791	168.730	639,655.430	
	LYFT INC-A	7,179	22.580	162,101.820	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	M/I HOMES INC	3,447	147.650	508,949.550	
	MP MATERIALS CORP	346	73.220	25,334.120	
	MVB FINANCIAL CORP	10,339	24.310	251,341.090	
	MACY'S INC	3,871	17.550	67,936.050	
	MADRIGAL PHARMACEUTICALS INC	782	439.930	344,025.260	
	MAGNITE INC	9,917	25.920	257,048.640	
	MAMMOTH ENERGY SERVICES INC	6,414	2.300	14,752.200	
	MANNKIND CORP	31,376	5.430	170,371.680	
	MARA HOLDINGS INC	4,441	18.290	81,225.890	
	MARCUS & MILLICHAP INC	2,689	31.600	84,972.400	
	MARKETAXESS HOLDINGS INC	1,885	178.320	336,133.200	
	MASTEC INC	4,115	200.960	826,950.400	
	MATERION CORP	1,262	120.490	152,058.380	
	MATSON INC	1,649	103.760	171,100.240	
	MAXLINEAR INC-CLASS A	6,755	16.190	109,363.450	
	MAXCYTE INC	41,551	1.520	63,157.520	
	MAXIMUS INC	2,321	88.980	206,522.580	
	MCGRATH RENTCORP	925	120.770	111,712.250	
	MEDIAALPHA INC-CLASS A	1,354	12.930	17,507.220	
	PEDIATRIX MEDICAL GROUP INC	5,605	16.270	91,193.350	
	MERCURY SYSTEMS INC	1,512	75.770	114,564.240	
	MERCURY GENERAL CORP	2,428	79.510	193,050.280	
	METHODE ELECTRONICS INC	17,497	8.030	140,500.910	
	MIDDLEFIELD BANC CORP	487	32.350	15,754.450	
	MIDLAND STATES BANCORP INC	9,724	17.970	174,740.280	
	MILLERKNOLL INC	4,567	20.030	91,477.010	
	MIMEDX GROUP INC	19,547	7.020	137,219.940	
	MINERALYS THERAPEUTICS INC	1,315	39.270	51,640.050	
	MIRION TECHNOLOGIES INC	2,593	24.440	63,372.920	
	MIRUM PHARMACEUTICALS INC	2,827	74.380	210,272.260	
	MODERNA INC	4,956	25.240	125,089.440	
	MONRO INC	2,682	18.070	48,463.740	
	MONTROSE ENVIRONMENTAL GROUP	3,781	28.570	108,023.170	
	MOOG INC-CLASS A	1,407	196.380	276,306.660	
	MUELLER INDUSTRIES INC	4,201	99.660	418,671.660	
	MYRIAD GENETICS INC	2,971	7.770	23,084.670	
	NMI HOLDINGS INC	25,417	39.460	1,002,954.820	
	NATERA INC	395	181.110	71,538.450	
	NATIONAL BANK HOLD-CL A	1,434	39.960	57,302.640	
	NATIONAL BEVERAGE CORP	835	38.040	31,763.400	
	NETGEAR INC	261	29.120	7,600.320	
	NETSCOUT SYSTEMS INC	907	25.830	23,427.810	
	NEUROPACE INC	9,485	9.940	94,280.900	
	IDAHO STRATEGIC RESOURCES IN	444	30.910	13,724.040	
	NEW JERSEY RESOURCES CORP	12,535	46.930	588,267.550	
	NEWELL RUBBERMAID INC	35,969	5.530	198,908.570	
	NEWMARK GROUP INC-CLASS A	7,519	19.230	144,590.370	
	NEXTRACKER INC-CL A	7,476	71.350	533,412.600	
	NI HOLDINGS INC	1,655	13.980	23,136.900	
	NLIGHT INC	7,591	31.180	236,687.380	
	NORTHEAST COMMUNITY BANCORP	1,356	21.420	29,045.520	
	NORTHFIELD BANCORP INC	24,398	11.650	284,236.700	
	NOVAGOLD RESOURCES INC	7,876	7.530	59,306.280	
	DNOW INC	12,928	15.090	195,083.520	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	NU SKIN ENTERPRISES INC - A	881	12.090	10,651.290	
	NUVALENT INC-A	241	76.670	18,477.470	
	NUSCALE POWER CORP	5,872	46.770	274,633.440	
	NURIX THERAPEUTICS INC	2,052	8.440	17,318.880	
	NUVATION BIO INC	34,054	3.220	109,653.880	
	OSI SYSTEMS INC	117	235.440	27,546.480	
	OAK VALLEY BANCORP	1,114	28.100	31,303.400	
	CHORD ENERGY CORP	1,046	100.370	104,987.020	
	OCEANEERING INTL INC	11,839	24.360	288,398.040	
	OCULAR THERAPEUTIX INC	2,469	12.100	29,874.900	
	OIL STATES INTERNATIONAL INC	11,059	5.720	63,257.480	
	OLIN CORP	1,422	24.150	34,341.300	
	OLYMPIC STEEL INC	8,542	32.290	275,821.180	
	OMNICELL INC	2,973	31.340	93,173.820	
	ONE GAS INC	3,234	75.770	245,040.180	
	OOMA INC	14,048	12.800	179,814.400	
	OPORTUN FINANCIAL CORP	4,044	7.100	28,712.400	
	ORANGE COUNTY BANCORP INC	25,172	26.040	655,478.880	
	OSCAR HEALTH INC - CLASS A	7,710	18.970	146,258.700	
	OUSTER INC	5,177	34.660	179,434.820	
	OUTSET MEDICAL INC	673	14.180	9,543.140	
	OWENS CORNING INC	990	145.570	144,114.300	
	PBF ENERGY INC-CLASS A	5,492	30.130	165,473.960	
	PC CONNECTION INC	2,114	62.750	132,653.500	
	TXNM ENERGY INC	271	56.570	15,330.470	
	PRA GROUP INC	11,324	16.580	187,751.920	
	PTC THERAPEUTICS INC	3,478	60.480	210,349.440	
	PACS GROUP INC	6,162	11.970	73,759.140	
	PACIRA BIOSCIENCES INC	1,121	26.660	29,885.860	
	PALOMAR HOLDINGS INC	3,393	115.840	393,045.120	
	PAR PACIFIC HOLDINGS INC	3,853	34.970	134,739.410	
	PARK NATIONAL CORP	1,288	169.450	218,251.600	
	PARK-OHIO HOLDINGS CORP	239	21.570	5,155.230	
	PATTERSON-UTI ENERGY INC	8,655	5.350	46,304.250	
	PELTON INTERACTIVE INC-A	21,580	8.270	178,466.600	
	PENGUIN SOLUTIONS INC	1,364	27.530	37,550.920	
	PEOPLES BANCORP INC	1,826	30.480	55,656.480	
	PEOPLES BANCORP OF NC	456	31.200	14,227.200	
	PERDOCEO EDUCATION CORP	2,328	34.940	81,340.320	
	PERSONALIS INC	6,752	6.100	41,187.200	
	PHIBRO ANIMAL HEALTH CORP-A	1,502	39.860	59,869.720	
	PHREESIA INC	11,327	23.870	270,375.490	
	PINNACLE FINANCIAL PARTNERS	13,405	96.020	1,287,148.100	
	PLANET LABS PBC	11,374	11.110	126,365.140	
	PLAYSTUDIOS INC	94,176	0.994	93,676.860	
	PLEXUS CORP	1,643	141.000	231,663.000	
	PLUMAS BANCORP	804	43.320	34,829.280	
	PORCH GROUP INC	3,250	18.860	61,295.000	
	PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	4,173	42.790	178,562.670	
	PRAXIS PRECISION MEDICINES I	3,294	42.220	139,072.680	
	PRICESMART INC	324	115.440	37,402.560	
	PRIMO BRANDS CORP	9,371	22.480	210,660.080	
	PRIMORIS SERVICES CORP	3,424	128.820	441,079.680	
	PRIMIS FINANCIAL CORP	6,104	10.780	65,801.120	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	PRINCETON BANCORP INC	893	31.910	28,495.630	
	PRIVIA HEALTH GROUP INC	23,924	22.370	535,179.880	
	PROGYNY INC	21,080	21.620	455,749.600	
	PROS HOLDINGS INC	8,585	16.410	140,879.850	
	PROTAGONIST THERAPEUTICS INC	390	62.200	24,258.000	
	PURECYCLE TECHNOLOGIES INC	1,190	13.910	16,552.900	
	QORVO INC	1,143	91.810	104,938.830	
	Q2 HOLDINGS INC	907	78.180	70,909.260	
	QUALYS INC	1,305	135.560	176,905.800	
	QUANTUM COMPUTING INC	1,190	23.270	27,691.300	
	QUANTUMSCAPE CORP	5,040	13.420	67,636.800	
	QUINSTREET INC	20,858	16.690	348,120.020	
	RAMBUS INC	6,111	102.350	625,460.850	
	RALPH LAUREN CORP	227	312.450	70,926.150	
	RAMACO RESOURCES INC-B	74	17.570	1,300.180	
	RAMACO RESOURCES INC-A	6,735	30.420	204,878.700	
	ANYWHERE REAL ESTATE INC	6,528	7.070	46,152.960	
	RECURSION PHARMACEUTICALS-A	14,899	4.910	73,154.090	
	RED VIOLET INC	3,501	52.260	182,962.260	
	REGENXBIO INC	14,621	8.890	129,980.690	
	REMITLY GLOBAL INC	27,263	17.110	466,469.930	
	RESIDEO TECHNOLOGIES INC	8,453	42.030	355,279.590	
	RESERVOIR MEDIA INC	5,543	7.900	43,789.700	
	RESOURCES CONNECTION INC	6,156	5.280	32,503.680	
	REVOLVE GROUP INC	954	23.570	22,485.780	
	RHYTHM PHARMACEUTICALS INC	1,426	96.060	136,981.560	
	RIGEL PHARMACEUTICALS INC	1,290	34.720	44,788.800	
	RIGETTI COMPUTING INC	8,161	28.520	232,751.720	
	RIOT PLATFORMS INC	6,837	17.460	119,374.020	
	RIVERVIEW BANCORP INC	16,233	5.150	83,599.950	
	ROBERT HALF INC	2,711	34.470	93,448.170	
	ROKU INC	3,291	101.780	334,957.980	
	ROOT INC/OH -CLASS A	118	102.480	12,092.640	
	ROYAL GOLD INC	1,472	191.670	282,138.240	
	RUBRIK INC-A	354	80.230	28,401.420	
	RUSH STREET INTERACTIVE INC	24,732	22.020	544,598.640	
	SB FINANCIAL GROUP INC	127	21.060	2,674.620	
	H2O AMERICA	1,377	48.710	67,073.670	
	SM ENERGY CO	33,182	25.660	851,450.120	
	SSR MINING INC	7,503	22.840	171,368.520	
	SPX TECHNOLOGIES INC	929	188.040	174,689.160	
	SANDISK CORP	563	102.210	57,544.230	
	SAREPTA THERAPEUTICS INC	4,494	17.430	78,330.420	
	SAYONA MINING LTD	778	21.750	16,921.500	
	SCANSOURCE INC	2,100	43.800	91,980.000	
	SCHOLAR ROCK HOLDING CORP	698	30.840	21,526.320	
	SCHRODINGER INC	7,997	19.450	155,541.650	
	MATIV HOLDINGS INC	26,753	12.280	328,526.840	
	SELECT MEDICAL HOLDINGS CORP	20,251	12.350	250,099.850	
	GENEDX HOLDINGS CORP	717	129.605	92,926.780	
	SEMTECH CORP	332	60.870	20,208.840	
	SEMRUSH HOLDINGS INC-A	1,661	7.320	12,158.520	
	SHAKE SHACK INC - CLASS A	833	99.620	82,983.460	
	SHOE CARNIVAL INC	605	22.450	13,582.250	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	SOUNDTHINKING INC	6,961	12.280	85,481.080	
	SHUTTERSTOCK INC	6,798	21.710	147,584.580	
	SIERRA BANCORP	758	30.280	22,952.240	
	SILICON LABORATORIES INC	1,706	137.180	234,029.080	
	SILVERCREST ASSET MANAGEME-A	15,187	15.940	242,080.780	
	SITIME CORP	1,581	312.850	494,615.850	
	CHAMPION HOMES INC	1,321	74.410	98,295.610	
	SKYWEST INC	5,385	104.240	561,332.400	
	SMITHFIELD FOODS INC	825	23.960	19,767.000	
	SOLENO THERAPEUTICS INC	3,459	54.740	189,345.660	
	SOLID BIOSCIENCES INC	4,803	5.120	24,591.360	
	SONIC AUTOMOTIVE INC-CLASS A	3,060	78.600	240,516.000	
	SOUNDHOUND AI INC-A	5,401	16.250	87,766.250	
	SOUTHERN FIRST BANCSHARES	3,820	45.180	172,587.600	
	SOUTHERN MISSOURI BANCORP	23	55.970	1,287.310	
	SPOK HOLDINGS INC	2,609	17.420	45,448.780	
	SPROUTS FARMERS MARKET INC	5,895	120.410	709,816.950	
	SPROUT SOCIAL INC - CLASS A	5,423	14.240	77,223.520	
	STANDARD MOTOR PRODS	3,625	39.510	143,223.750	
	STEPSTONE GROUP INC-CLASS A	65	64.820	4,213.300	
	STERLING INFRASTRUCTURE INC	391	360.250	140,857.750	
	STEWART INFORMATION SERVICES	4,415	75.280	332,361.200	
	STITCH FIX INC-CLASS A	8,104	5.670	45,949.680	
	STONERIDGE INC	12,662	8.450	106,993.900	
	STRATEGIC EDUCATION INC	191	82.010	15,663.910	
	STRIDE INC	2,759	141.710	390,977.890	
	SUNCOKE ENERGY INC	7,528	7.920	59,621.760	
	SUNRUN INC	9,415	16.580	156,100.700	
	SURMODICS INC	525	32.370	16,994.250	
	SYNAPTICS INC	2,528	71.820	181,560.960	
	SYNOVUS FINANCIAL CORP	9,090	50.980	463,408.200	
	SYNDAX PHARMACEUTICALS INC	11,127	14.780	164,457.060	
	TRI POINTE HOMES INC	1,787	34.160	61,043.920	
	TTM TECHNOLOGIES	7,140	52.120	372,136.800	
	TANDEM DIABETES CARE INC	9,456	12.570	118,861.920	
	TARSUS PHARMACEUTICALS INC	4,511	55.000	248,105.000	
	TAYLOR MORRISON HOME CORP-A	4,623	67.760	313,254.480	
	TELEPHONE AND DATA SYSTEMS	423	37.980	16,065.540	
	TEMPUS AI INC	1,279	88.240	112,858.960	
	TENABLE HOLDINGS INC	7,710	30.230	233,073.300	
	TERAWULF INC	8,698	10.980	95,504.040	
	TG THERAPEUTICS INC	9,096	32.370	294,437.520	
	REALREAL INC/THE	7,946	10.890	86,531.940	
	THIRD COAST BANCSHARES INC	1,968	40.280	79,271.040	
	THREDUP INC - CLASS A	3,566	10.530	37,549.980	
	TIMBERLAND BANCORP INC	1,877	34.900	65,507.300	
	TIPTREE INC	6,722	23.590	158,571.980	
	TOLL BROTHERS INC	1,816	139.690	253,677.040	
	TOMPKINS FINANCIAL CORP	204	69.170	14,110.680	
	TRANSMEDICS GROUP INC	2,381	122.290	291,172.490	
	TRAVERE THERAPEUTICS INC	2,975	24.850	73,928.750	
	TREACE MEDICAL CONCEPTS INC	3,038	6.890	20,931.820	
	TREVI THERAPEUTICS INC	20,695	8.150	168,664.250	
	TRINET GROUP INC	798	68.040	54,295.920	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	TRUECAR INC	15,554	2.320	36,085.280	
	TUTOR PERINI CORP	6,484	65.480	424,572.320	
	TWIST BIOSCIENCE CORP	6,569	27.890	183,209.410	
	UDEMY INC	6,574	7.250	47,661.500	
	USCB FINANCIAL HOLDINGS INC	7,393	17.180	127,011.740	
	ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL IN	4,071	28.130	114,517.230	
	UNITED COMMUNITY BANKS/GA	3,641	32.230	117,349.430	
	UNITED NATURAL FOODS INC	8,868	29.770	264,000.360	
	UNITED SECURITY BANCSHARE/CA	938	9.840	9,229.920	
	UNITED STATES LIME & MINERAL	481	127.630	61,390.030	
	UNITY BANCORP INC	2,404	51.450	123,685.800	
	UNIVERSAL INSURANCE HOLDINGS	4,075	25.610	104,360.750	
	UNIVERSAL TECHNICAL INSTITUT	4,419	28.290	125,013.510	
	UPSTART HOLDINGS INC	5,654	67.890	383,850.060	
	UPWORK INC	18,205	20.070	365,374.350	
	URANIUM ENERGY CORP	12,381	12.350	152,905.350	
	URBAN OUTFITTERS INC	4,771	71.410	340,697.110	
	VANDA PHARMACEUTICALS INC	27,459	4.490	123,290.910	
	VAREX IMAGING CORP	8,334	12.280	102,341.520	
	VAXCYTE INC	4,980	31.750	158,115.000	
	VELOCITY FINANCIAL INC	9,624	18.480	177,851.520	
	VERACYTE INC	6,557	34.110	223,659.270	
	VERINT SYSTEMS INC	4,833	20.280	98,013.240	
	VIASAT INC	6,250	29.610	185,062.500	
	VICOR CORP	3,169	52.880	167,576.720	
	VICTORIA'S SECRET & CO	4,727	26.620	125,832.740	
	VIEMED HEALTHCARE INC	36,430	6.730	245,173.900	
	VIKING THERAPEUTICS INC	4,551	25.400	115,595.400	
	VIR BIOTECHNOLOGY INC	882	5.180	4,568.760	
	VIRTU FINANCIAL INC-CLASS A	12,569	35.470	445,822.430	
	VITA COCO CO INC/THE	135	39.730	5,363.550	
	VITAL FARMS INC	93	44.410	4,130.130	
	VOYAGER THERAPEUTICS INC	29,308	4.270	125,145.160	
	WARBY PARKER INC-CLASS A	8,316	28.480	236,839.680	
	WATERSTONE FINANCIAL INC	4,821	15.170	73,134.570	
	WAYFAIR INC- CLASS A	2,566	89.310	229,169.460	
	WILLDAN GROUP INC	1,512	103.330	156,234.960	
	WINMARK CORP	325	505.630	164,329.750	
	WORTHINGTON ENTERPRISES INC	3,104	61.060	189,530.240	
	XENCOR INC	1,971	10.290	20,281.590	
	XERIS BIOPHARMA HOLDINGS INC	1,391	7.720	10,738.520	
	XOMETRY INC-A	1,566	53.810	84,266.460	
	XPERI INC	1,128	6.110	6,892.080	
	ZIMVIE INC	301	18.910	5,691.910	
	ZETA GLOBAL HOLDINGS CORP-A	17,302	21.490	371,819.980	
	ZIPRECRUITER INC-A	27,286	5.060	138,067.160	
	ZYMEWORKS INC	9,041	16.250	146,916.250	
	CONSTELLIUM SE	21,625	15.430	333,673.750	
	ADIENT PLC	9,347	24.590	229,842.730	
	ALKERMES PLC	10,108	27.790	280,901.320	
	AMBARELLA INC	5,506	82.930	456,612.580	
	BIOHAVEN LTD	2,519	14.320	36,072.080	
	CAPRI HOLDINGS LTD	939	20.500	19,249.500	
	CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDI	7,816	169.560	1,325,280.960	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	ESSENT GROUP LTD	2,952	65.280	192,706.560	
	FABRINET	1,629	383.130	624,118.770	
	FTAI AVIATION LTD	640	178.890	114,489.600	
	GIGACLOUD TECHNOLOGY INC - A	1,692	29.560	50,015.520	
	GENPACT LTD	14,388	41.110	591,490.680	
	IBEX LTD	4,210	40.940	172,357.400	
	MEIRAGTX HOLDINGS PLC	763	7.560	5,768.280	
	JOBY AVIATION INC	16,147	16.580	267,717.260	
	NOVOCURE LTD	25,011	12.690	317,389.590	
	PAGSEGURO DIGITAL LTD-CL A	12,816	10.550	135,208.800	
	PROTHENA CORP PLC	4,582	8.070	36,976.740	
	STONECO LTD-A	1,391	19.400	26,985.400	
	THERAVANCE BIOPHARMA INC	12,310	13.880	170,862.800	
	TRONOX HOLDINGS PLC	45,402	4.850	220,199.700	
	CRISPR THERAPEUTICS AG	1,328	62.320	82,760.960	
	TRANSOCEAN LTD	122,174	3.320	405,617.680	
	PAGAYA TECHNOLOGIES LTD -A	2,406	42.300	101,773.800	
	UROGEN PHARMA LTD	3,359	17.950	60,294.050	
	ELASTIC NV	7,339	89.180	654,492.020	
	BANCO LATINOAMERICANO COME-E	6,361	46.980	298,839.780	
	ARDMORE SHIPPING CORP	11,428	12.710	145,249.880	
	DORIAN LPG LTD	1,412	31.850	44,972.200	
	FLEX LTD	1,334	58.650	78,239.100	
	INTERNATIONAL SEAWAYS INC	725	47.610	34,517.250	
	SCORPIO TANKERS INC	4,333	58.810	254,823.730	
アメリカドル	小計	4,262,754		100,414,284.170 (14,890,434,200)	
合計				14,890,434,200 (14,890,434,200)	

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	AGREE REALTY CORP	9,858.000	702,086.760	
		ALEXANDER & BALDWIN INC	11,282.000	207,250.340	
		ALPINE INCOME PROPERTY TRUST	765.000	11,077.200	
		AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	1,013.000	42,768.860	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	544.000	58,724.800	
		CHATHAM LODGING TRUST	28,659.000	203,478.900	
		COPT DEFENSE PROPERTIES	5,615.000	170,696.000	
		CUBESMART	30,089.000	1,209,577.800	
		DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	13,313.000	110,497.900	
		DIVERSIFIED HEALTHCARE TRUST	37,859.000	173,394.220	
		EASTGROUP PROPERTIES INC	4,395.000	729,657.900	
		EPR PROPERTIES TRUST	3,937.000	223,267.270	
		ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	7,519.000	226,697.850	
		FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	14,208.000	359,036.160	
		FRONTVIEW REIT INC	14,779.000	203,359.040	
		GETTY REALTY CORP	6,351.000	173,953.890	
		NNN REIT INC	14,541.000	612,466.920	
		TANGER INC	6,831.000	228,223.710	
		TERRENO REALTY CORP	4,055.000	237,136.400	
	URBAN EDGE PROPERTIES	24,843.000	510,026.790		
VERIS RESIDENTIAL INC	14,554.000	228,206.720			
	アメリカドル 小計		255,010.000	6,621,585.430 (981,914,903)	
投資証券 合計				981,914,903 (981,914,903)	
合計				981,914,903 (981,914,903)	

(注1) 投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

(注2) 1 各種通貨毎の小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。

2 合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	株式 617銘柄	93.8%	- %	100.0%
	投資証券 21銘柄	- %	6.2%	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

## 2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(2025年9月末現在)

「ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）」

資産総額	11,762,197,519円
負債総額	10,502,851円
純資産総額( - )	11,751,694,668円
発行済数量	4,680,817,567口
1 単位当たり純資産額( / )	2.5106円

「ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）」

資産総額	4,388,188,383円
負債総額	70,498,614円
純資産総額( - )	4,317,689,769円
発行済数量	2,919,721,420口
1 単位当たり純資産額( / )	1.4788円

(参考情報)

「米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド」

資産総額	16,237,970,392円
負債総額	94,896,732円
純資産総額( - )	16,143,073,660円
発行済数量	5,622,544,926口
1 単位当たり純資産額( / )	2.8711円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### 1 受益証券の名義書換え等

該当事項はありません。

### 2 受益者名簿の閉鎖の時期

受益者名簿は作成していません。

### 3 投資者に対する特典

該当事項はありません。

### 4 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

ファンド受益証券の譲渡制限は設けておりません。

### 5 受益証券の再発行

投資者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### 6 受益権の譲渡

投資者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

の申請のある場合には、の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

の振替について、委託会社は、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### 7 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### 8 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### 9 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行われた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）に支払います。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している投資者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益証券と引き換えに当該投資者に支払います。

## 10 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、換金の申込の受付け、換金代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に当たって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額等

資本金 3,120百万円

発行する株式の総数 36,000株

発行済株式の総数 15,000株

直近5カ年における主な資本金の額の増減 該当事項はありません。

##### (2) 委託会社の機構

###### 経営の意思決定機構

###### <株主総会>

株主により構成される会社における最高の意思決定機関として、取締役の選任、利益処分の承認、定款の変更等、会社法および定款の定めにしたがって重要事項の決定を行います。

###### <取締役会>

取締役により構成され、当社の業務執行を決定し、その執行について監督します。

###### <エグゼクティブ委員会他各委員会>

当社における適切な経営戦略の構築、業務執行体制の構築および業務運営の推進を目的として、エグゼクティブ委員会を設置します。また、その他各種委員会を設置し、業務の能率的運営および責任体制の確立を図っています。

###### 運用の意思決定機構

###### 投資委員会

・投資委員会にて運用にかかる投資方針、パフォーマンスおよびリスク管理に関する重要事項を審議します。

###### 運用担当部署

・各運用担当部署では、投資委員会の決定にしたがい、ファンドの個別の運用計画を策定し、各部署の投資プロセスを通して運用を行います。

###### ポートフォリオ・マネジャー

・ポートフォリオ・マネジャーは、策定された運用計画に基づき、個別銘柄を選択し売買に関する指図を行います。

###### リスク管理

・委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2025年9月末現在、以下の通りです(親投資信託を除きます。)

種類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	200	13,766,237
単位型株式投資信託	68	485,744
合計	268	14,251,982

### 3【委託会社等の経理状況】

#### 1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。)第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年8月6日内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。

#### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

#### 3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第37期 (2023年12月31日現在)	第38期 (2024年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,222	18,849
立替金	42	40
前払費用	153	163
未収入金	2	0
未収委託者報酬	2,178	2,623
未収運用受託報酬	2,712	3,431
未収収益	2	1,933
為替予約	1	-
その他流動資産	-	-
流動資産計	26,153	27,042
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1	408
器具備品	1	334
有形固定資産計	932	742
無形固定資産		
ソフトウェア	12	7
無形固定資産計	12	7
投資その他の資産		
投資有価証券	22	32
長期差入保証金	812	820
前払年金費用	1,142	1,241
長期前払費用	6	3
繰延税金資産	732	955
投資その他の資産計	2,717	3,054
固定資産計	3,662	3,805
資産合計	29,815	30,847

	第37期 (2023年12月31日現在)	第38期 (2024年12月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	144	85
未払金	2	
未払収益分配金	5	5
未払償還金	70	70
未払手数料	432	530
その他未払金	69	62
未払費用	2	1,243
未払消費税等	192	424
未払法人税等	1,472	2,223
為替予約	-	3
前受金	254	162
賞与引当金	1,902	2,330
役員賞与引当金	146	147
早期退職慰労引当金	176	129
流動負債計	5,814	7,420
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	101	103
資産除去債務	963	964
固定負債計	1,064	1,068
負債合計	6,879	8,488
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,120	3,120
資本剰余金		
資本準備金	3,001	3,001
その他資本剰余金	3,846	3,846
資本剰余金合計	6,847	6,847
利益剰余金		
利益準備金	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,632	12,054
利益剰余金合計	12,968	12,391
株主資本合計	22,936	22,359
<b>評価・換算差額等</b>		
<sub>評価・換算差額等</sub> 其他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	22,936	22,359
負債・純資産合計	29,815	30,847

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

		第37期 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	第38期 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
営業収益			
委託者報酬		6,885	8,337
運用受託報酬	1	8,621	10,459
その他営業収益	1	18,148	19,213
営業収益計		33,655	38,009
営業費用			
支払手数料		1,597	1,990
広告宣伝費		152	259
調査費			
調査費		357	352
委託調査費	1	4,651	5,494
調査費計		5,009	5,846
委託計算費		117	92
営業雑経費			
通信費		88	119
印刷費		87	81
諸会費		44	39
営業雑経費計		220	240
営業費用計		7,097	8,430
一般管理費			
給料			
役員報酬		694	425
給料・手当		5,875	5,749
賞与		2,563	2,880
給料計		9,133	9,055
退職給付費用		489	430
福利厚生費		1,185	1,151
事務委託費	1	4,562	6,695
交際費		69	52
旅費交通費		193	223
租税公課		294	317
不動産賃借料		904	814
水道光熱費		82	70
固定資産減価償却費		473	298
資産除去債務利息費用		2	1
事務過誤取引損		3	0
諸経費		484	459
一般管理費計		17,878	19,571
営業利益		8,678	10,007

	第37期 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	第38期 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
営業外収益		
受取利息	-	3
有価証券売却益	-	6
為替差益	-	153
その他	0	1
営業外収益計	0	164
営業外費用		
支払手数料	-	1
有価証券売却損	0	-
為替差損	16	-
固定資産除却損	4	0
その他	0	0
営業外費用計	23	2
経常利益	8,656	10,169
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
特別退職金	203	128
特別損失計	203	128
税引前当期純利益	8,453	10,041
法人税、住民税及び事業税	2,633	3,441
法人税等調整額	163	223
当期純利益	5,656	6,822

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2023年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,276	10,612	20,580	3	3	20,576
当期変動額											
剰余金の配当						3,300	3,300	3,300			3,300
当期純利益						5,656	5,656	5,656			5,656
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									3	3	3
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,356	2,356	2,356	3	3	2,359
2023年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	12,632	12,968	22,936	0	0	22,936

第38期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2024年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	12,632	12,968	22,936	0	0	22,936
当期変動額											
剰余金の配当						7,400	7,400	7,400			7,400
当期純利益						6,822	6,822	6,822			6,822
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	-	577	577	577	0	0	577
2024年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	12,054	12,391	22,359	0	0	22,359

## 注 記 事 項

## 【重要な会計方針】

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

## 2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却方法

## (1) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品3～15年であります。

## (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金の計上方法

## 旧退職金制度

適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。

## 確定拠出年金制度

確定拠出年金制度（DC）については拠出額を費用計上しております。

## 確定給付年金制度

キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（8年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。

## (3) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## (4) 役員賞与引当金の計上方法

役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## (5) 早期退職慰労引当金の計上方法

早期退職慰労金の支払に備えて、早期退職慰労金支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、その他営業収益を稼得しております。委託者報酬、運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があります。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

委託者報酬：当社は投資信託の信託約款に基づき、投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として計算され、投資信託の運用期間にわたり収益認識しております。

運用受託報酬：当社は顧客との投資一任契約及び投資助言契約に基づき運用及び助言について履行義務を負っております。運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額に対する一定割合として計算され、対象口座の運用期間にわたり収益認識しております。

その他営業収益：当社はグループ会社との契約に基づき委託された業務について履行義務を負っております。グループ会社から受領する収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき、当社がグループ会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり月次で収益認識しております。

成功報酬：成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として計算されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益認識しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## グループ通算制度

当社は、親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

**(未適用の会計基準等)**

## (リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）等

## (1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要になることを目指したリース会計基準が公表されました。

借手の会計処理として、すべてのリースを使用権の取得として捉えて使用権資産を貸借対照表に計上するとともに、借手のリース費用配分の方法については、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上するIFRS第16号と同様の単一の会計処理モデルが適用されます。

## (2) 適用予定日

2028年12月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
建物附属設備	2,737 百万円	2,852 百万円
器具備品	1,482 百万円	1,455 百万円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
未収収益	302 百万円	189 百万円
その他未払金	53 百万円	54 百万円
未払費用	52 百万円	27 百万円

## 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及びグループ会社と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500 百万円	3,500 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,500 百万円	3,500 百万円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業収益及び営業費用

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
運用受託報酬	282 百万円	284 百万円
その他営業収益	6,983 百万円	6,381 百万円
委託調査費	1,196 百万円	1,222 百万円
事務委託費	1,619 百万円	2,430 百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式（株）	15,000	-	-	15,000

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 株主総会決議	普通株式	3,300	220,000	2022年12月31日	2023年3月31日

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	15,000	-	-	15,000

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 株主総会決議	普通株式	7,400	493,333	2023年12月31日	2024年3月28日

## (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに掛かる未経過リース料は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
1年以内	522 百万円	737 百万円
1年超	1,413 百万円	676 百万円
合計	1,936 百万円	1,413 百万円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはグループ会社からの長期借入及び銀行借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、顧客及び関係会社の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料及び未払費用はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いものについては含めておりません。

前事業年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	812	791	21

当事業年度（2024年12月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	820	793	27

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金、未払手数料、未払費用、その他未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記述を省略しています。

(注2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2023年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	19,222	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	2,178	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,712	-	-	-
(4) 未収収益	1,839	-	-	-
合計	25,953	-	-	-

当事業年度（2024年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	18,849	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	2,623	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	3,431	-	-	-
(4) 未収収益	1,933	-	-	-
合計	26,837	-	-	-

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価等の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前事業年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	791	-	791

当事業年度（2024年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	793	-	793

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期差入保証金の時価について、そのうち事務所敷金については、事務所の敷金を合理的に見積もった返済期日までの期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで現在価値に割り引いて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。また従業員社宅敷金については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで現在価値に割り引いて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

（退職給付関係）

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び確定給付年金制度）を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,803
勤務費用	421
利息費用	35
数理計算上の差異の発生額	1
退職給付の支払額	427
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	2,834

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
年金資産の期首残高	3,368
期待運用収益	97
数理計算上の差異の発生額	9
事業主からの拠出額	452
退職給付の支払額	427
年金資産の期末残高	3,500

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,733
年金資産	3,500
	767
非積立型制度の退職給付債務	101
未積立退職給付債務	666
未認識数理計算上の差異	401
未認識過去勤務費用	25
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,041
退職給付引当金	101
前払年金費用	1,142
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,041

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
勤務費用	421
利息費用	35
期待運用収益	97
数理計算上の差異の費用処理額	47
過去勤務費用の処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用合計	402
特別退職金	203
合計	605

(注) 特別退職金は、特別損失の「特別退職金」に含めて計上しております。

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券87%、株式12%及びその他1%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.9%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、87百万円でありました。

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び確定給付年金制度）を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,834
勤務費用	397
利息費用	35
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	390
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	2,901

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
年金資産の期首残高	3,500
期待運用収益	147
数理計算上の差異の発生額	36
事業主からの拠出額	441
退職給付の支払額	390
年金資産の期末残高	3,661

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (2024年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,798
年金資産	3,661
	862
非積立型制度の退職給付債務	103
未積立退職給付債務	759
未認識数理計算上の差異	400
未認識過去勤務費用	21
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,138
退職給付引当金	103
前払年金費用	1,241
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,138

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
勤務費用	397
利息費用	35
期待運用収益	147
数理計算上の差異の費用処理額	62
過去勤務費用の処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用合計	344
特別退職金	128
合計	473

(注) 特別退職金は、特別損失の「特別退職金」に含めて計上しております。

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2024年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券74%、株式25%及びその他1%となっております。

## 長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
割引率	1.8%
長期期待運用収益率	3.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、86百万円 でありました。

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（単位：百万円）	
	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	192	286
賞与引当金	582	713
資産除去債務	295	295
未払事業税	89	122
早期退職慰労引当金	54	39
退職給付引当金	30	31
その他	0	0
繰延税金資産合計	1,244	1,489
繰延税金負債		
前払年金費用	349	380
資産除去債務に対応する除去費用	44	35
その他	117	117
繰延税金負債合計	512	533
繰延税金資産の純額	732	955

（注）前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	（単位：百万円）	
	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	732	955

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.3
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	32.0%

**（資産除去債務関係）**

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

当事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.16%～0.72%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
期首残高	961	963
見積りの変更による増加額	-	-
時の経過による調整額	2	1
期末残高	963	964

**（収益認識関係）**

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
委託者報酬	6,885 百万円	8,337 百万円
運用受託報酬	8,526 百万円	10,000 百万円
成功報酬（注）	95 百万円	458 百万円
その他営業収益	18,148 百万円	19,213 百万円
合計	33,655 百万円	38,009 百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）6. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに会計期間末において存在する顧客との契約から当会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報重要性が乏しいため、記載を省略しています。

**（セグメント情報等）**

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

## 1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	6,885	8,621	18,148	33,655

## (2) 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
15,053	14,702	3,899	33,655

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	7,266	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	5,097	投資運用業

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	8,337	10,459	19,213	38,009

(2) 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
18,430	15,156	4,422	38,009

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

（単位：百万円）

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	6,666	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	6,520	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	1,190 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	282	未収収益	302
							受入手数料	6,983		
							委託調査費	1,196	未払費用	52
							事務委託費	1,619		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	通算税効果額	53	その他未払金	53

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	1,190 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	284	未収収益	189
							受入手数料	6,381		
							委託調査費	1,222	未払費用	27
							事務委託費	2,430		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	通算税効果額	53	その他未払金	53

## (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

## (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州	1,000米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	受入手数料	5,097	未収収益	886
							委託調査費	11		
							事務委託費	24		

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州	1,000米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	受入手数料	6,520	未収収益	1,174
							委託調査費	10		
							事務委託費	98		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 運用受託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 受入手数料については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 委託調査費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 事務委託費については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

## (1) 親会社情報

- ブラックロック・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)
- ブラックロック・ファイナンス・インク(非上場)
- ブラックロック・ホールドコ・2・インク(非上場)
- ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(非上場)
- ブラックロック・インターナショナル・ホールディングス・インク(非上場)
- ピーアール・ジャーニー・インターナショナル・ホールディングス・L.P.(非上場)
- ブラックロック・シンガポール・ホールドコ・ピーティーイー・リミテッド(非上場)
- ブラックロック・エイチケー・ホールドコ・リミテッド(非上場)
- ブラックロック・ルクス・フィンコ・エスエーアールエル(非上場)
- ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社(非上場)

## （1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,529,103 円 11 銭	1,490,611 円 39 銭
1株当たり当期純利益金額	377,073 円 92 銭	454,844 円 60 銭

（注） 1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
当期純利益 (百万円)	5,656	6,822
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,656	6,822
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,000	15,000

**【中間財務諸表】**

## 1．中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社（以下「当社」という。）の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

## 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（自2025年1月1日 至2025年6月30日）の中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

## 3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		中間会計期間末 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2	13,966
立替金		23
前払費用		142
未収入金		0
未収委託者報酬		2,588
未収運用受託報酬		2,398
未収収益		2,271
その他		0
流動資産計		21,390
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1	385
器具備品	1	281
有形固定資産計		666
無形固定資産		
ソフトウェア		6
無形固定資産計		6
投資その他の資産		
投資有価証券		33
長期差入保証金		825
前払年金費用		1,279
長期前払費用		1
繰延税金資産		406
投資その他の資産計		2,544
固定資産計		3,217
資産合計		24,607

(単位：百万円)

中間会計期間末  
(2025年6月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	173
未払金	
未払収益分配金	5
未払償還金	70
未払手数料	540
その他未払金	46
未払費用	829
未払消費税等	280
未払法人税等	1,065
前受金	398
賞与引当金	1,077
役員賞与引当金	152
早期退職慰労引当金	62
流動負債計	4,703
固定負債	
退職給付引当金	106
資産除去債務	965
固定負債計	1,072
負債合計	5,775
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,120
資本剰余金	
資本準備金	3,001
その他資本剰余金	3,846
資本剰余金合計	6,847
利益剰余金	
利益準備金	336
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	8,527
利益剰余金合計	8,864
株主資本合計	18,832
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
評価・換算差額等合計	0
純資産合計	18,832
負債・純資産合計	24,607

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業収益	
委託者報酬	4,389
運用受託報酬	5,879
その他営業収益	9,678
営業収益計	19,947
営業費用	
支払手数料	1,096
広告宣伝費	66
調査費	
調査費	185
委託調査費	3,549
調査費計	3,735
委託計算費	21
営業雑経費	
通信費	50
印刷費	41
諸会費	22
営業雑経費計	114
営業費用計	5,033
一般管理費	
給料	
役員報酬	349
給料・手当	2,952
賞与	1,625
給料計	4,927
退職給付費用	238
福利厚生費	591
事務委託費	3,346
交際費	20
旅費交通費	117
租税公課	146
不動産賃借料	403
水道光熱費	28
固定資産減価償却費	1
資産除去債務利息費用	0
諸経費	312
一般管理費計	10,254
営業利益	4,659

(単位：百万円)

	中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業外収益	
受取利息	8
その他	0
営業外収益計	8
営業外費用	
支払手数料	0
為替差損	79
営業外費用計	80
経常利益	4,587
特別利益	
特別利益計	-
特別損失	
特別損失計	-
税引前中間純利益	4,587
法人税、住民税及び事業税	964
法人税等調整額	549
中間純利益	3,073

## (3) 中間株主資本等変動計算書

中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	12,054	12,391	22,359	0	0	22,359
当中間期変動額											
剰余金の配当						6,600	6,600	6,600			6,600
中間純利益						3,073	3,073	3,073			3,073
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									0	0	0
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	3,526	3,526	3,526	0	0	3,526
当中間期末残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	8,527	8,864	18,832	0	0	18,832

## 注 記 事 項

## (重要な会計方針)

項 目	中間会計期間 自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品3～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金の計上方法 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金の計上方法 旧退職金制度 適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職制度に基づく給付額を保証しているため、中間会計期間末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。</p> <p>確定拠出年金制度 確定拠出年金制度（DC）については拠出額を費用計上しております。</p> <p>確定給付年金制度 キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（8年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。</p> <p>(3) 賞与引当金の計上方法 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>

	<p>(4) 役員賞与引当金の計上方法          役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5) 早期退職慰労引当金の計上方法          早期退職慰労金の支払に備えて、早期退職慰労金支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、その他営業収益を稼得しております。委託者報酬、運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があります。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>委託者報酬：当社は投資信託の信託約款に基づき、投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として計算され、投資信託の運用期間にわたり収益認識しております。</p> <p>運用受託報酬：当社は顧客との投資一任契約及び投資助言契約に基づき運用及び助言について履行義務を負っております。運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額に対する一定割合として計算され、対象口座の運用期間にわたり収益認識しております。</p> <p>その他営業収益：当社はグループ会社との契約に基づき委託された業務について履行義務を負っております。グループ会社から受領する収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき、当社がグループ会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり月次で収益認識しております。</p> <p>成功報酬：成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として計算されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益認識しております。</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>グループ通算制度の適用          当社は、親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。</p>

## (中間貸借対照表関係)

中間会計期間 2025年6月30日	
1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物附属設備	2,896百万円
器具備品	1,530百万円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及びグループ会社と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500百万円
借入実行残高	-
差引額	3,500百万円

## (中間損益計算書関係)

中間会計期間 自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	119百万円
無形固定資産	1百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

中間会計期間					
自 2025年1月 1日					
至 2025年6月30日					
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	15,000	-	-	15,000	
合計	15,000	-	-	15,000	
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。					
3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。					
4. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月26日 株主総会決議	普通株式	6,600	440,000	2024年12月31日	2025年3月26日
(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの 該当事項はありません。					

## (リース取引関係)

中間会計期間	
自 2025年1月 1日	
至 2025年6月30日	
オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	737百万円
1年超	307百万円
合計	1,045百万円

## (金融商品関係)

中間会計期間

自 2025年1月 1日

至 2025年6月30日

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはグループ会社からの長期借入及び銀行借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、顧客及び関係会社の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料及び未払費用はその全てが1年以内の支払期日となっております。営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年6月30日（中間期の決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、金額的重要性が低いものは含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	825	797	27

## (注 1)

現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金、未払手数料、未払費用、その他未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記述を省略しています。

## (注 2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価等の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	797	-	797

## (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## 長期差入保証金

長期差入保証金の時価については、期待現在価値法（確実性等価法）により、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、合理的に見積もった残存期間に対応するリスクフリーレートで現在価値に割り引いて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

## (資産除去債務関係)

中間会計期間 自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日	
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
1. 当該資産除去債務の概要	当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法	使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.72%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	964百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-百万円
時の経過による調整額	0百万円
中間会計期間末残高	<u>965百万円</u>

## (収益認識関係)

中間会計期間 自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日	
1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報	
委託者報酬	4,389百万円
運用受託報酬	5,129百万円
成功報酬（注）	750百万円
その他営業収益	9,678百万円
合計	<u>19,947百万円</u>
（注）成功報酬は、中間損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。	
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報 （重要な会計方針）6. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。	
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しています。	

## (セグメント情報等)

中間会計期間 自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日				
1. セグメント情報 当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
2. 関連情報				
(1) 製品及びサービスごとの情報				
(単位：百万円)				
	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他	合計
外部顧客 営業収益	4,389	5,879	9,678	19,947
(2) 地域ごとの情報				
売上高				
(単位：百万円)				
日本	北米	その他	合計	
10,115	7,563	2,268	19,947	
(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。				
有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。				
(3) 主要な顧客に関する情報				
営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。				
(単位：百万円)				
相手先	営業収益	関連する セグメント名		
ブラックロック・ファイナンシャル・ マネジメント・インク	3,387	投資運用業		
ブラックロック・ファンド・アドバイ ザーズ	3,190	投資運用業		

## (1株当たり情報)

中間会計期間 自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日	
1株当たり純資産額	1,255,496円05銭
1株当たり中間純利益	204,872円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の中間純利益	3,073百万円
1株当たり中間純利益の算定に 用いられた普通株式に係る中間純利益	3,073百万円
期中平均株式数	15,000株

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として金融商品取引法施行令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。 )又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 )と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記に掲げるもののほか、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

変更年月日	変更事項
2007年9月18日	証券業登録に伴う商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投信投資顧問株式会社」に変更)のため、定款変更を行いました。
2007年9月30日	商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社」に変更)のため、定款変更を行いました。
2007年9月30日	公告の方法を変更するため、定款変更を行いました。
2007年12月27日	事業を営むことの目的を変更するため、定款変更を行いました。
2008年7月1日	グループ会社の1つであるパークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社を吸収合併し、それに伴い資本金の額を変更いたしました。
2008年7月1日	株式取扱規則に関する記述を追加するため、定款変更を行いました。
2009年6月22日	本店所在地変更のため、定款変更を行いました。
2009年12月2日	ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 商号変更(「ブラックロック・ジャパン株式会社」に変更)および定款変更を行いました。
2011年4月1日	グループ会社であるブラックロック証券株式会社を吸収合併し、それに先立ち定款変更および資本金の額の変更を行いました。
2013年10月5日	MGPA Japan LLCより不動産投資関連の事業を譲受し、それに先立ち定款変更を行いました。
2014年12月1日	決算期を3月31日から12月31日に変更するため、定款変更を行いました。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

- ・名称 : 野村信託銀行株式会社
- ・資本金の額 : 35,000百万円（2025年3月末現在）
- ・事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2025年3月末現在）	事業の内容
野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業を営んでおります。

#### (3) 投資顧問会社

- ・名称 : ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、
- ・資本金の額 : 1,500,000米ドル（円貨換算<sup>\*</sup> 約237百万円、2024年12月末現在）  
<sup>\*</sup> 米ドルの円貨換算は、2024年12月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝158.18円）によります。
- ・事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

### 2【関係業務の概要】

#### (1) 受託会社

受託会社として、当ファンドの信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

#### (2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行い、換金に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

#### (3) 投資顧問会社

当ファンドおよびマザーファンドの投資顧問会社であり、当ファンドおよびマザーファンドに関し、委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて運用の指図を行っています。

### 3【資本関係】

#### (1) 受託会社

該当事項はありません。

#### (2) 販売会社

該当事項はありません。

#### (3) 投資顧問会社

当社およびブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイの最終的な親会社は、ブラックロック・インクです。

### 第3【その他】

1 交付目論見書の表紙等に、以下の事項を記載します。

(1) 委託会社等の情報

委託会社名

金融商品取引業者登録番号

設立年月日

資本金

当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額

「ファンドの運用の指図を行う者である。」旨

(2) 受託会社に関する情報

受託会社名および「ファンドの財産の保管および管理を行う者である。」旨

(3) 詳細情報の入手方法

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載します。

委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間等

請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に添付されている旨

(4) 交付目論見書の使用開始日

(5) 届出の効力に関する事項

金商法第4条第1項又は第2項の規定による届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載します。

届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法

届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日

(6) その他の記載事項

商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、以下「投信法」という。）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨

「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

2 交付目論見書の「投資リスク」記載箇所に金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨を記載します。

3 目論見書は別称として、「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

4 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2025年3月3日

ブラックロック・ジャパン株式会社  
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 若林 亜希

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2025年12月5日

ブラックロック・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴田 光夫

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 奈良 将太郎

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）の2025年3月22日から2025年9月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）の2025年9月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2025年12月5日

ブラックロック・ジャパン株式会社  
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈良 将太郎

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）の2025年3月22日から2025年9月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）の2025年9月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年9月3日

ブラックロック・ジャパン株式会社  
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若林 亜希

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2025年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。